

第6次高松市行財政改革計画

～持続可能な行政経営を目指して～

平成25年度実績報告書

平成26年8月

高松市

目 次

I 総論

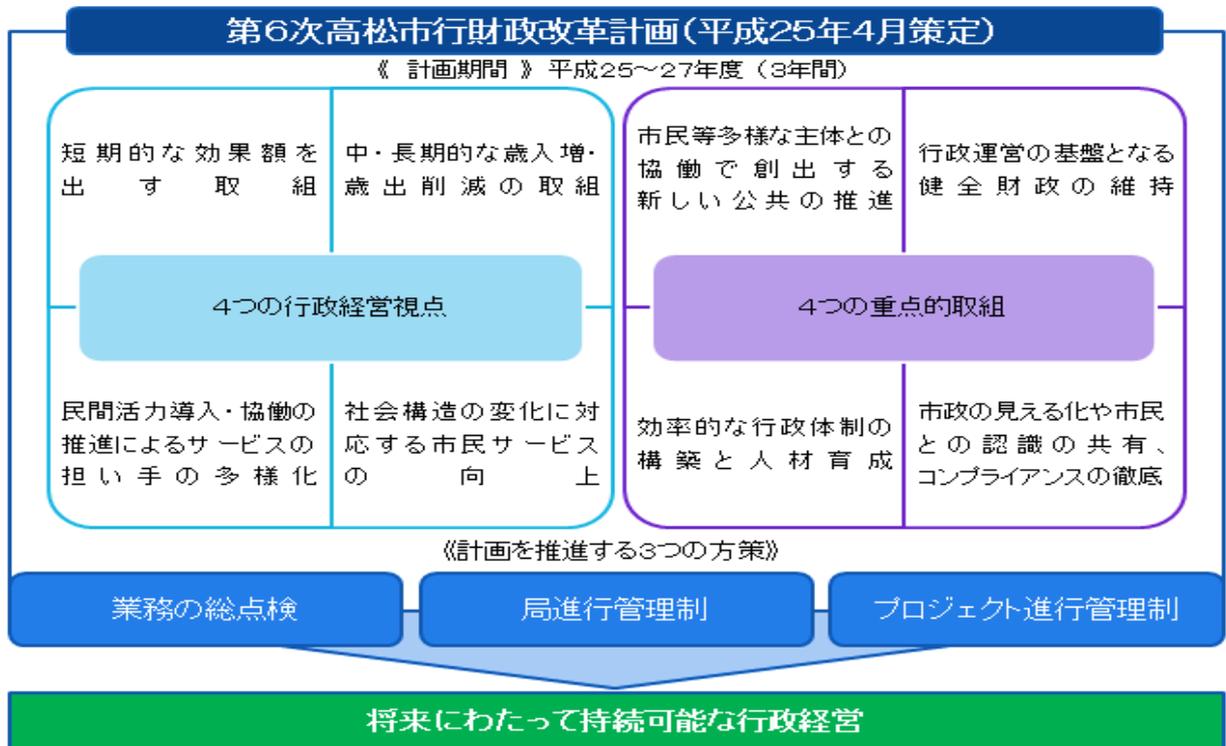
- 1 第6次高松市行財政改革計画の戦略的取組と推進体制 1
- 2 目標効果額と実績効果額 1
 - (1) 局進行管理体制で取り組む目標効果額と実績効果額
 - (2) 健全財政の目標値と実績値
- 3 特に成果を挙げた実施項目等 7
 - (1) 各局において特に成果を挙げた実施項目
 - (2) 中止とした実施項目
 - (3) 目標達成度がかなり下回ってる(60%未満) 実施項目

II 各論

- 1 局目標 13
 - (1) 取組状況(局別)
 - (2) 目標達成度(局別)
 - (3) 効果額(局別)
- 2 局進行管理体制 16
- 3 プロジェクト管理体制 39
- 4 (参考) 公開事業評価による事務事業の見直し 47
- 5 (参考) 第5次行財政改革計画 平成22～24年度実績概要 50

I 総論

1 第6次高松市行財政改革計画の戦略的取組と推進体制



2 目標効果額と実績効果額

計画期間中に取り組む目標効果額 : 35億円

(1) 局進行管理制で取り組む目標効果額と実績効果額

平成25年度は、目標効果額を3億円上回る13億円の効果額を上げることができました。

ア 目標効果額

(千円)

		25年度	26年度	27年度	累計額
計画	歳入	208,241	299,061	292,870	800,172
	歳出	787,189	904,593	1,092,910	2,784,692
	効果額(単年度)	995,430	1,203,654	1,385,780	3,584,864

イ 実績効果額

(千円)

		25年度	26年度	27年度	累計額
実績	歳入	84,275	-	-	84,275
	歳出	1,226,531	-	-	1,226,531
	効果額(単年度)	1,310,806	-	-	1,310,806

ウ 取組項目ごとの内訳

取組項目ごとの効果額	実施 項目数	目標効果額 (千円)	実績効果額 (千円)	達成度
1 市民等多様な主体との協働で創出する新しい公共の推進				
(1) 市民協働の推進	9	—	—	—
① 業務の協働化				
② 外部委託等民間活力の導入				
2 行政運営の基盤となる健全財政の維持				
(1) 事務事業の改革	59	140,389	150,905	107.5%
① 業務の改善等	38 百万円 (+20 百万円)	・ 県水依存率の低減	35 百万円 (+20 百万円)	
② 施設の効率的運営・利用率向上	0 円 (▲2 百万円)	・ 再生水利用下水道整備事業における既存施設の有効活用 ・ 高松市美術館の利用率等の向上	0 円 (▲1 百万円) 0 円 (▲1 百万円)	
③ 業務の電子化				
④ 契約等の見直し	15 百万円 (+14 百万円)	・ 余剰電力売込に係る契約の見直し	13 百万円 (+12 百万円)	
⑤ 補助金等の見直し	82 百万円 (▲7 百万円)	・ 事業所用太陽光発電システム設置費補助事業の見直し ・ 「コミュニティバス等維持費補助金」の見直し ・ 「障害者小規模作業所補助金」の見直し ・ 消防分団を運営するための補助金の見直し	52 百万円 (▲13 百万円) 8 百万円 (+7 百万円) 9 百万円 (+0.2 百万円) 7 百万円 (±0 百万円)	
⑥ 公共事業の見直し				
⑦ 受益者負担の適正化	4 百万円 (▲4 百万円)	・ レンタサイクル事業の見直し	4 百万円 (▲4 百万円)	
⑧ 収入増対策	12 百万円 (▲10 百万円)	・ 廃棄消防用車両の売却 ・ 公共下水道接続率の向上 ・ 職員の自家用車駐車場の有料化	2 百万円 (+1.4 百万円) 9 百万円 (+8 百万円) 0 円 (▲20 百万円)	
(2) 定員・給与の改革	3	639,640	1,046,868	163.7%
① 定員・給与の適正化	1,046 百万円 (+406 百万円)	・ 給与等適正化 ・ 定員適正化計画の推進	900 百万円 (+350 百万円) 145 百万円 (+56 百万円)	
(3) 資産・債務の改革	13	5,890	46,999	797.9%
① 債務改善計画				
② 未利用資産の売却・活用	46 百万円 (+40 百万円)	・ 未利用地等の売払	45 百万円 (+40 百万円)	
③ 債権回収の推進				
④ 施設の見直し・適正化	1 百万円 (+1 百万円)	・ 合併町の一般廃棄物処理施設の廃止	1 百万円 (+1 百万円)	

取組項目ごとの効果額		実施 項目数	目標効果額 (千円)	実績効果額 (千円)	達成度
(4) 外郭団体等の改革	2百万円 (+2百万円)	3	—	1,769	—
① 外郭団体の効率的運営	2百万円 (+2百万円)	・ (公財) 高松市国際交流協会の運営自立化の促進 2百万円 (+2百万円)			
(5) 特別会計の改革	32百万円 (+6百万円)	2	26,276	32,075	122.1%
① 特別会計の効率的運営	32百万円 (+6百万円)	・ 中小企業勤労者福祉共済事業の効率的運営 8百万円 (+4百万円) ・ 競輪事業の効率的運営 24百万円 (+2百万円)			
(6) 企業会計の改革	0円 (▲169百万円)	1	169,523	0	0%
① 企業会計の効率的運営	0円 (▲169百万円)	・ 高松市病院事業経営健全化計画への取組 0円 (▲169百万円)			
(7) 中・長期的な歳入増・歳出削減の取組	31百万円 (+17百万円)	13	13,712	31,671	231.0%
① 税源涵養の取組	7百万円 (+7百万円)	・ 固定資産税課税客体の適正把握 7百万円 (+7百万円)			
② ファシリティマネジメントの取組					
③ 多核連携型コンパクト・エコシティの取組					
④ 社会保障費等の抑制の取組	24百万円 (+10百万円)	・ 生活保護費の抑制 24百万円 (+10百万円)			
3 効率的な行政体制の構築と人材育成					
(1) 市民サービスの向上		5	—	—	—
① サービスの提供体制の充実と質の向上					
(2) 組織の改革		1	—	—	—
① 組織機構の見直し					
(3) 職員の意識改革と人材育成	1百万円 (+1百万円)	5	—	519	—
① 職員の意識改革					
② 人材育成・能力開発	1百万円 (+1百万円)	・ 配水管布設工事の技術の向上 0.5百万円 (+0.5百万円)			
4 市政の見える化や市民との認識の共有、コンプライアンスの徹底					
(1) 市政の見える化や市民との認識の共有		4	—	—	—
① 市政の見える化や市民との認識の共有					
(2) コンプライアンスの徹底		2	—	—	—
① 職員の倫理意識の向上					
② 監査機能の充実					
計		120	995,430	1,310,806	131.7%

※ (カッコ) 内の数値は、目標効果額に対する実績効果額の増減を表しています。

(2) 健全財政の目標値と実績値

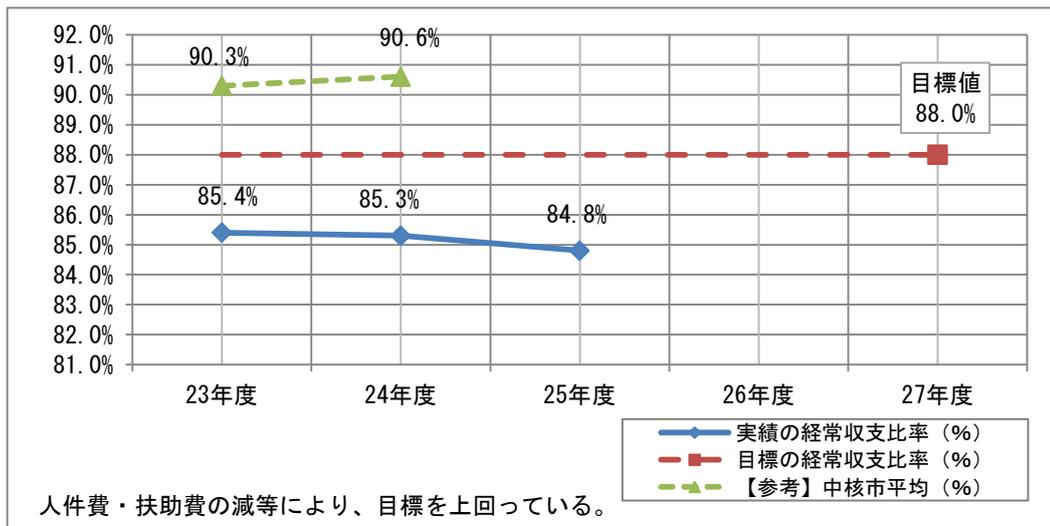
ア 各財政指標の計画・実績

計画			実績値
財政指標	平成24年度決算値		
	高松市	中核市平均	
	指標の説明と選定理由		
① 経常収支比率 88.0%	85.3%	90.6%	84.8% (25年度決算見込)
	[説明] 毎年度の経常的な収入を毎年度必要となる経常的・義務的な経費に使っている割合。この率が低いほど財政運営に余裕があり、新規事業を実施することができる。 [理由] 全国統一の指標で類似都市と比較ができる。改革の効果額を反映しやすい指標である。		
② 実質公債費比率 10.0%	10.0%	8.6%	9.6% (25年度決算見込)
	[説明] 毎年度の経常的な収入を実質的な借入金支払(公債費や公営企業繰出金など)に充てている割合。 [理由] 全国統一の指標で類似都市と比較ができる。借入金(市債)の発行に係る基準指標であり、18.0%以上になると借入に当たり国の許可が必要となる。		
③ 将来負担比率 100%	88.9%	62.7%	77.5% (25年度決算見込)
	[説明] 将来にわたって返済しなければならない借金が、1年間の収入に対してどれだけを占めるかの割合。 [理由] 全国統一の指標で類似都市と比較ができる。350.0%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。		
④ 市債残高 1,000億円	924億円(平成24年度末現在高)		869億円 (25年度末)
	[説明] 市の一般会計に係る借入金の残高(実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除く。) [理由] 一般家庭のローン残高に相当するもので、市民から見てわかりやすい。※プライマリーバランスとの関係では、市債残高増は「悪化」を、残高減は「好転」を示す。		
⑤ 財政調整基金残高 85億円	123億円(平成24年度末現在高)		135億円 (25年度末)
	[説明] 財源対策や調整に活用する主たる積立金の残高 [理由] 一般家庭の預貯金に相当するもので、市民から見てわかりやすい。まちづくり戦略計画(総合計画の実施計画)の重点取組事業を実施することによる財源不足見込額を基に設定。		

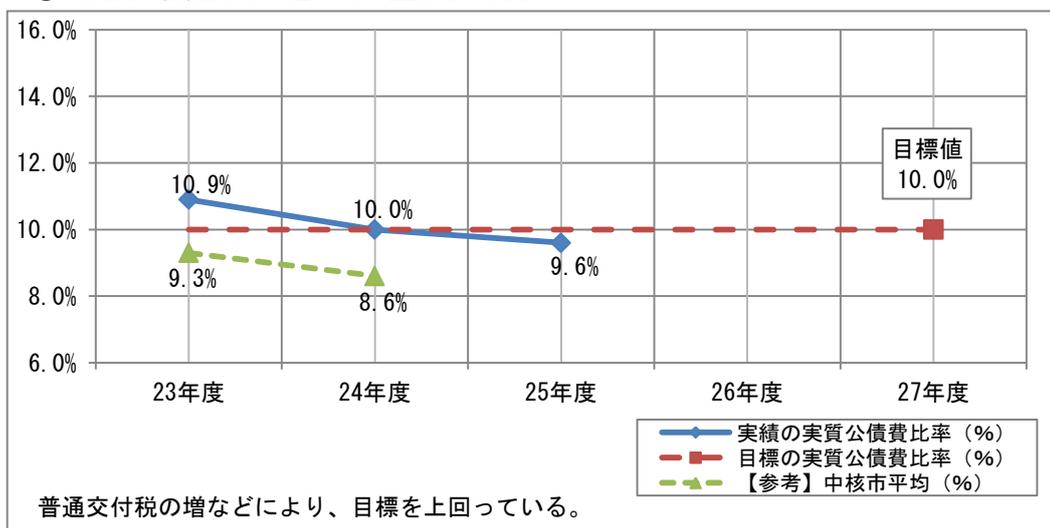
※ プライマリーバランス：一般会計において、市債発行などの借入を除く「歳入」から、過去に発行した市債など借金の元利払い費を除いた「歳出」を差引いた基礎的な財政収支のこと。

イ 各財政指標の推移

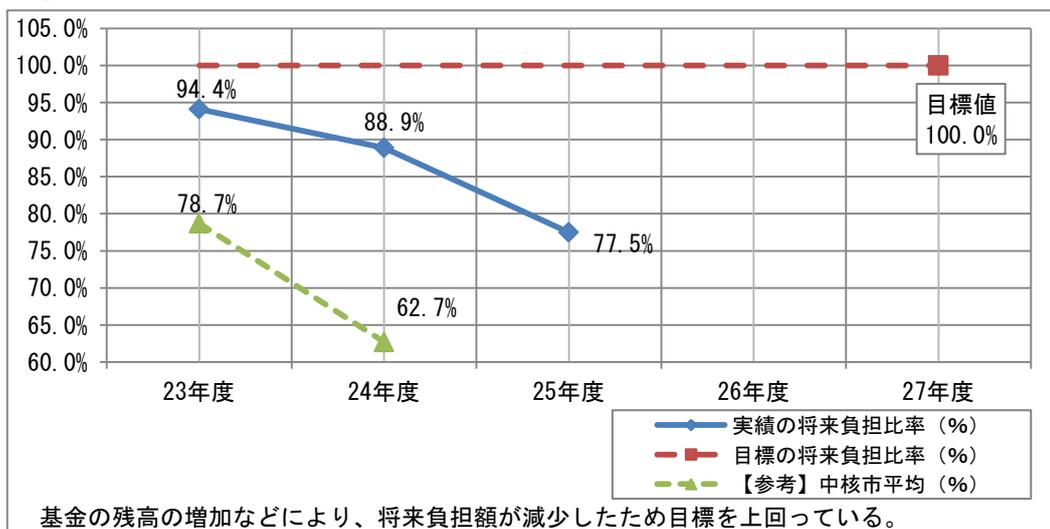
① 経常収支比率（低い方が望ましい指標）



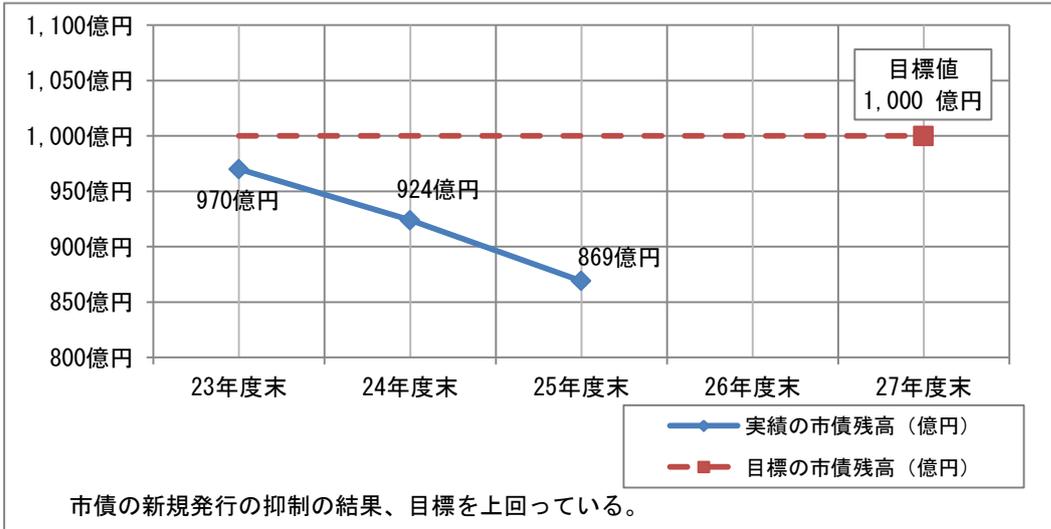
② 実質公債費比率（低い方が望ましい指標）



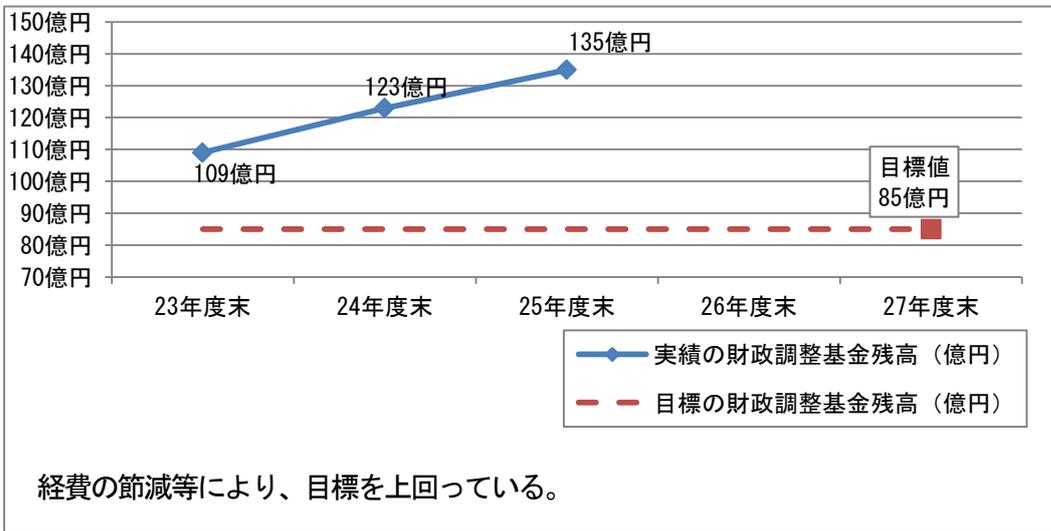
③ 将来負担比率（低い方が望ましい指標）



④ 市債残高（低い方が望ましい指標）



⑤ 財政調整基金残高（高い方が望ましい指標）



3 特に成果を挙げた実施項目等

各局において特に成果を挙げたもののほか、中止したもの、目標達成度がかなり下回っているものについて以下のとおり整理しました。

(1) 各局において特に成果を挙げた実施項目

No.	分類番号 実施項目名	実施内容（概要）	効果額等	局
1	2 1 5 「コミュニティバス等維持費補助金」の見直し	《平成24年度事業仕分け対応取組》 塩江町及び国分寺町コミュニティバスの運賃を見直したほか（大人100円→200円、小人50円→100円）、各地区の利用促進協議会で、コミュニティバスや乗合タクシーの運行計画、ルート等について協議を行い、塩江町、香川町コミュニティバスの便数削減、香川町コミュニティバスと山田地区乗合タクシーの運行ルートの変更を行った結果、補助金の削減につながった。	7,661千円	市民政策局
2	2 1 1 外部評価の見直し	事業仕分けを見直し、外部委託から市民参加による「公開事業評価」（直接実施）に切り替えたことにより、経費節減を図ることができた。	1,018千円	総務局
3	2 1 8 市税収納率の向上対策	平成25年度より個人市民税及び固定資産税において、コンビニ収納の税目拡大を行い、納税者の利便性の向上を図り、また、財産調査や捜索を行い、前年度を52件上回る1,838件の債権差押等滞納処分を行った結果、現年分の収納率については、当初の目標を上回る98.9%となった。	平成25年度 98.9% (参考) 平成24年度 98.6%	財政局
4	2 7 4 市単独事業（扶助費）の見直し	市単独の高齢者、障がい者施策の4事業について、社会の変化に対応した見直しを行い、より効果の高い福祉施策として再構築を行い、平成26年度当初予算に反映した。	前年度当初予算との比較において、一般財源ベース、約8,400万円を削減した。	財政局
5	2 1 5 「障害者小規模作業所補助金」の見直し	小規模作業所として、運営実績等を積み、障害者総合支援法に規定する地域活動支援センターⅢ型へ移行することにより、補助金を削減した。	9,810千円	健康福祉局
6	2 1 4 余剰電力売払に係る契約の見直し	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が平成24年7月1日より施行され、余剰電力売払単価が増額になることから、契約の見直しを行い売却料の増収を図った。	13,765千円	環境局

No.	分類番号 実施項目名	実施内容（概要）	効果額等	局
7	2 5 1 競輪事業の効率的 運営	定年・中途退職者の補充を行わないとともに、全従事員を対象に開催グレードに応じた雇用調整を行い、経費の節減に努めた。	23,787千円	創造都市推進局
8	2 4 1 (財)高松市花と 緑の協会の清算	高松市花と緑の協会の清算については、平成25年4月の解散登記の後に清算を行い、同年8月28日に清算が完了した。また、残余財産は全て高松市に寄付された。	(注)平成24年度受入 残余財産：490,000千円 出捐金：10,000千円	都市整備局
9	2 1 5 消防分団を運営す るための補助金の 見直し	消防分団を運営するための補助金について、平成25年度から廃止した。	7,965千円	消防局
10	2 1 8 廃棄消防用車両の 売却	消防車等の更新に伴い、廃棄予定の消防車両6台(消防車4台、救急車2台)を売却し、増収を図った。	2,428千円	消防局
11	2 6 1 高松市病院事業経 営健全化計画への 取組	「高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、良質な医療の提供と経営の健全化を目指す。 ①「医療の質の確保」に向けた取組として、市立病院学会の開催や市立OB会の設立、市民病院では、病院医療機能評価の受審やICU施設基準の取得準備、塩江分院では、在宅療養支援病院の認可の取得や医学生が地域住民とふれあいながら学ぶ「地域医療スピリットin塩江2013」の開催、香川診療所では、健康教室や出張講座の充実などを行った。 ②「医療の透明性の確保」に向けた取組として、外部の有識者等による医療安全評価委員会を設置した。 ③「医療の効率性の確保」に向けた取組として、未収金回収の弁護士委託のほか、市立病院全体での物品の共同購入や医事業務の見直し、守衛業務の一括委託などにより材料費等の縮減に努めた。	平成25年度病院事業決算 純損益 70,014千円の黒字 (黒字は、2年連続) うち、市民病院 3,616千円 塩江分院 47,890千円 香川診療所 18,508千円 (合併後、初の3院揃ったの黒字)	病院局

No.	分類番号 実施項目名	実施内容（概要）	効果額等	局
12	2 1 8 公共下水道接続率の向上	未接続世帯への戸別訪問やチラシ等による周知・啓発活動に取り組んだ結果、接続率を平成24年度末の90.2%から90.7%に上昇させることができ、それによって9,158千円の収入増を達成できた。 今後とも、戸別訪問等による接続率の向上に取り組む更なる収入増を図る。	9,158千円	上下水道局
13	2 1 2 生涯学習センターの効率的運営及び利用率等の向上	《平成21年度事業仕分け対応取組》 各種講座の開催数を増やすとともに、平成21年度事業仕分けの結果を受け、市民等との協働による講座回数を増やし、民間活用の拡大や市民等との協働を図った。 今後とも、市民等との協働による講座の開催数の増加を図る。	・ 講座の開催総数 (24年度) (25年度) 380回 → 417回 ・ うち市民等との協働による講座開催数 (24年度) (25年度) 128回 → 185回	教育局

(2) 中止とした実施項目

No.	分類番号 実施項目名	計画内容（概要）	中止の理由	局
1	1 1 2 ※ESCO事業の導入	地球温暖化防止に向けた、行政の率先行動として、市有施設の省エネルギー化を実施するため、民間の技術能力や資金を活用し、省エネルギー改修に関わる全ての経費（建設費、金利、※ESCO事業者の経費）を、光熱水費の削減分で賄う※ESCO事業を検討する。 なお、事業実施に当たっては、高松市※ファシリティマネジメントの推進（財産経営課）と連携し、実施する。	市有施設の省エネルギー化を図るため、※ESCO事業導入可能性調査を行った。 調査の結果、※ESCO事業の導入は困難との結論となったが、調査内容を参考に一部施設において照明をLEDに交換するなど、各施設の省エネ改修の参考とした。	環境局

※ ESCO事業:Energy Service Companyの略。

建物の電気設備等の省エネ化を資金調達から設計・施工、管理までをESCO事業者が一括して請け負い、省エネによる経費節減分を発注者とESCO事業者が分配する仕組みにより運営される事業。

※ ファシリティマネジメント:経営的な視点から、土地・建物・設備の投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最少化や施設効用の最大化を図ろうとする活動のこと。

(3) 目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

No.	分類番号 実施項目名	計画内容（概要）	達成度が低い理由	局
1	3 1 1 証明書のコンビニ 交付	住民票の写し等をコンビニ店舗で交付する いわゆる「コンビニ交付」について、平成25 年度より高松市内に店舗展開しているコンビニ チェーンが参入するため、現在自動交付機で 交付している証明書類のコンビニ交付実現に 向けて取り組む。	「※番号法」関連制度の動きの中で、 個人番号カードを利用する仕組みが国から 示されているものの、詳細等が明らか でないため、導入に向けての取組を具体 的に進める段階には至らず、現時点での 達成度は低くなっている。	総務局
		平成25年度実施工程 ・ 先行市の状況調査 ・ 改修範囲の調査 ・ 費用対効果の検討		
2	2 1 8 職員の自家用車駐 車の有料化	出先施設における職員の自家用車駐車を有料 化する。	平成26年3月に、職員団体と、自家用 車駐車場の有料化及び減免案について、 大枠は了解を得ているが、最終協議まで には、至っていない。	財政局
		平成25年度実施工程 ・ 使用料の免除基準等を見直したうえで職員団 体との最終協議を整え、早期の導入を目指す。 また、条例改正及び取扱基準等の整備を図る。		
3	2 1 5 観光イベントに対 する補助金の見直 し	観光協会等が主催する観光イベントに対す る補助金について、各イベントにおける事業費 の削減を図るとともに、広告や協賛金を始めと する収入の増加を促進し、補助金額算定の見直 しを検討する。	現在のところ、イベントの効果を維持 しつつ事業費の削減を図るための有効な 手段を見い出せておらず、また、景気の 低迷等から、広告料等の確保が困難な状 況にある。	創造都市推進局
		平成25年度実施工程 ・ 高松市補助金等交付システム見直し基準に基 づき、事業費の1/2を超える補助金は、補助 率を引き下げ、補助額の適正化を図ることを検 討する。		
4	1 1 1 道路愛護団体によ る道路愛護の推進	《平成21年度事業仕分け対応取組》 市道において、自発的意思のもとに、清掃等 の維持管理を行う道路愛護団体について、年度 あたり7団体の新規認定を目標とし、市民と行 政との協働により、環境保全活動を推進すると ともに、道路への愛護意識の高揚を図る。	市民への道路愛護意識の高揚を図るた め、市政出前講座やホームページなどを 通じて単位自治会等へ道路愛護団体への 加入の働きかけを行ったが、結果として、 目標を下回る3団体の新規認定となっ た。 引き続き、今後も根気強く周知活動を 展開していく。	都市整備局
		平成25年度実施工程 ・ 推進 ・ 新規認定 8団体		

No.	分類番号 実施項目名			計画内容（概要）	達成度が低い理由	局
5	2	1	7	《平成23年度事業仕分け対応取組》 レンタサイクルの管理運営については、収支バランスの健全化を進めるために、ポートの無人化・利用の少ないポートの再配置を検討するとともに、受益者負担の観点から改定した料金により引き続き利用促進を図る。 平成25年度実施工程 ①ポートの無人化・再配置の検討・実施 ②8,000千円	レンタサイクル事業は、収支バランスの改善を図るため、25年4月、24時間100円の料金を、24時間200円（6時間以内の利用の場合100円）に改定を行った。 しかしながら、料金改定をしなかった定期利用が大幅に増えたが、料金改定を行った一時利用の件数が減少したため、目標としていた料金収入には届かなかった。	都市整備局
	レンタサイクル事業の見直し					
6	2	3	4	高松市民病院と香川病院（現香川診療所）を移転統合した高松市新病院を整備し、塩江病院（現塩江分院）をその附属医療施設とする。 平成25年度実施工程 【新病院】 ・造成工事 【附属医療施設】 ・基本・実施設計	①達成度が低い理由 【新病院】 工事車両等の進入路となる市道仏生山町8号線の拡幅整備において、協議に日時を要しているため。 【附属医療機関】 新病院基本計画で最有力の整備場所としていた「休業中の塩江新温泉ホテル跡地」について、土地所有者との交渉の結果、本市提示額では理解が得られず、市有地での検討に、日時を要しているため。 ②平成25年度の取組 【新病院】 部門別運用マニュアルを作成したほか、整備地内の整地工事や、出土した埋蔵文化財の整理等を行った。 【附属医療施設】 整備場所について検討した。 ③今後の取組予定 【新病院】 関係者への粘り強い協議とともに各工程の期間短縮等を検討するなど、市議会や地元関係者の御理解と御協力を得る中で、早期整備に向けて全力で取り組む。 【附属医療施設】 市議会や塩江地区地域審議会の御意見を伺いする中で、整備場所の選定を行う。	病院局
	市立病院の統合・再編					

※ 番号法：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の略称。

複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）のこと。

No.	分類番号 実施項目名			計画内容（概要）	達成度が低い理由	局
7	2	1	2	《平成24年度事業仕分け対応取組》 再生水利用下水道整備事業について、現行料金を維持しつつ、中心市街地の現供給区域内において利用者の拡大を図るなど既存施設の有効活用を図ることにより、効率的な経営に努める。	本計画策定時点において、新規供給先となる施設が予定していた利用水量に対し、実績の利用水量が下回ったことにより、単価比率の改善が図れなかった。 今後、利用施設数の増加による供給水量の増加を図るため、現供給区域内において、送水管沿線の上水道大口利用者等への再生水利用の意向調査を行う。	上下水道局
	再生水利用下水道整備事業における既存施設の有効活用			平成25年度実施工程 (利用施設数) ・66施設 (単価比率) ・79% (目標効果額) ・▲1,152千円		
8	2	1	7	生涯学習センターで開催する講座については、可能な限り受益者負担の原則や市民負担の公平性の観点から、主催する講座について受講者から応分の負担を求め、受講料の増収に取り組む。	受益者負担の原則から、有料講座の受講料を改定して、受講料の増加を図り、1,166千円（24年度決算）から、1,173千円（25年度決算）へ増加したが、受講料を改定した講座の受講者数が減少したことから、目標に達しなかった。 今後とも、受講料収入の増収を図る。	教育局
	生涯学習センター講座受講料の見直し			平成25年度実施工程 ・受講料の増収 30千円		
9	2	1	8	新たな財源確保の観点から、全庁的な取組として、行政財産の目的外使用に係る使用料の適正化及び職員のマイカー通勤自粛による公共交通機関の利用促進を図るため、学校施設に勤務する教職員に対し、通勤距離、公共交通機関の利用状況、民間の駐車場の確保の困難性及び学校運営における自家用車の必要性などを勘案する中で、施設の一部を職員の駐車場として使用を許可し、一定額の使用料を徴収することについて、園長・校長会など、学校関係者等との協議・検討を行う。	平成26年3月に、職員団体と、自家用車駐車場の有料化及び減免案について、大枠は了解を得ているが、最終協議までには、至っていない。	教育局
	学校施設における教職員の自家用車駐車場の有料化の検討			平成25年度実施工程 ・学校現場及び校長会等学校関係団体と十分な協議・検討を行った上で、平成28年までに自家用車駐車場の有料化について方針・方向性を示す。		

Ⅱ 各 論

1 局目標

全体計画を局単位で仕分けし、計画項目及び効果額目標を定め、各局が責任を持って取組課題を進行管理する「局進行管理制」を採用し、取り組んできました。

(1) 取組状況 (局別)

計画で取り組む個別の実施項目について、平成25年度における取組状況を、各局が、次の基準により自己評価しました。

「A実施済」：計画どおり実施済または実施予定年度を前倒して実施した。

「B着手済」：25年度の実施内容（推進、準備、検討、調査等）について着手した。

「C未着手」：25年度の実施内容（推進、準備、検討、調査等）について着手できなかった。

「D中止」：検討の結果、計画期間内において、実施内容については実施しないこととした。

「E未到来」：翌年度以降の実施内容につき、実施していない。

局 名	① 実 施 項目数	取組状況					② ※1 H25 取 組 項目数
		A 実 施 済	B 着 手 済	C 未 着 手	D 中 止	E 未 到 来	
市民政策局	9	5	4				9
総務局	20	7	13				20
財政局	19	10	9				19
健康福祉局	13	7	6				13
環境局	9	6	1		1	1	7
創造都市推進局	19	10	9				19
都市整備局	8	4	4				8
消防局	5	2	3				5
病院局	4		4				4
上下水道局	7	3	4				7
教育局	8	4	4				8
監査事務局	1		1				1
合 計	122	58	62		1	1	120

※1：(H25取組項目数) = (①実施項目数) - (D中止) - (E未到来)

(2) 目標達成度(局別)

計画で取り組む個別の実施項目について、平成25年度での達成度合を、各局が6段階で自己評価しました。

局名	※1 H25 取組 項目数	目標達成度					
		5 100% 以上	4 100% 未満 ～ 85% 以上	3 85% 未満 ～ 70% 以上	2 70% 未満 ～ 60% 以上	1 60% 未満 ～	0 0%
		達成	おおむね 達成	ある程度 達成	やや下回 っている	かなり 下回って いる	全く出来 なかった
市民政策局	9	4	4	1			
総務局	20	8	7	3	1	1	
財政局	19	3	12	2	1	1	
健康福祉局	13	4	2	4	3		
環境局	7	4	2	1			
創造都市推進局	19	10	1	2	5	1	
都市整備局	8	1	1	1	3	2	
消防局	5	3	1	1			
病院局	4			3		1	
上下水道局	7	4	1		1	1	
教育局	8	4		1	1	2	
監査事務局	1	1					
合計	120	46	31	19	15	9	

※1：(H25取組項目数) = (①実施項目数) - (D中止) - (E未到来)

(3) 効果額 (局別)

局ごとに定めている平成25年度の目標効果額に対する実績は次のとおりです。

局 名	平成25年度の目標効果額 (千円)			平成25年度の実績効果額 (千円)			※1 進捗率 (%)
	計 ①	歳入	歳出	計 ②	歳入	歳出	
市民政策局	1,613		1,613	7,811		7,811	484.3
総務局	640,785		640,785	1,047,886		1,047,886	163.5
財政局	25,000	25,000		53,773	53,773		215.1
健康福祉局	23,312		23,312	34,585		34,585	148.4
環境局	68,390	1,940	66,450	67,692	13,880	53,812	99.0
創造都市推進局	31,222	1,293	29,929	37,705		37,705	120.8
都市整備局	8,100	8,000	100	4,813	4,697	116	59.4
消防局	8,575	610	7,965	10,213	2,248	7,965	119.1
病院局	169,523	169,523		730		730	0.4
上下水道局	18,633	1,845	16,788	45,405	9,677	35,728	243.7
教育局	277	30	247	193		193	69.7
監査事務局							
合 計	995,430	208,241	787,189	1,310,806	84,275	1,226,531	131.7

※1：(進捗率) = (②平成25年度の実績効果額) / (①平成25年度の目標効果額)

2 局進行管理制

局名	市民政策局		
正規職員数	所管課数		
260人	7課	5室	58係



市民政策局長 城下 正寿

所管事務	
(1) 総合計画及び総合調整に関する事項	(4) 地域振興その他市民生活に関する事項
(2) 交通政策及び交通安全に関する事項	(5) 戸籍及び住民基本台帳に関する事項
(3) 男女共同参画に関する事項	(6) 人権啓発に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域において、地域の特性を生かした自主的・自立的なまちづくり活動を行うことができるよう、地域コミュニティ協議会との協働を推進するとともに、同協議会へ積極的な支援を行います。 ○ 市民活動団体等の専門性・先駆性・柔軟性などの特性を生かし、高松市と協働で事業を実施することにより、社会的・公益的な課題を解決し、一層の市民サービスを目指すため、協働企画提案事業を募集し、実施します。 ○ 高松市婦人団体連絡協議会の運営事業補助金及び高松市男女共同参画市民フェスティバル補助金の見直しを図ります。 ○ 「地域まちづくり交付金」について、コミュニティプランに基づく事業が円滑に実施できるよう、事業実施に係る要件を緩和するとともに、交付金化する事業を追加します。 ○ CO2削減に向け、平成25年度から実施予定の防犯灯LED化推進事業に合わせ、防犯灯設置補助金について、連合自治会連絡協議会地域活動部会と制度の見直しを協議し、維持管理経費に係る補助金の削減に努めます。 ○ 塩江・香川・国分寺地区等を対象とするコミュニティバス等維持費補助金について、受益者負担の公平性確保の観点から見直しを図るとともに、各地区の地元住民代表等で構成する利用促進協議会等での協議を踏まえ、地域住民のニーズに即した利用しやすい運行形態への改善に取り組みます。 ○ 駅や主要な公共施設周辺などの集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制によるコンパクトで持続可能な都市構造の実現に向けて策定した「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」に基づき、福祉や環境・経済政策など総合的な視点から、各事業に取り組みます。 ○ 総合計画に掲げる政策・施策を実現するため、施策・事務事業をよりの確に検証し、事務事業の見直し的手段として積極的に活用できるよう、次期総合計画の策定に合わせて、行政評価システムの見直しを行います。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	9 件	効果額		【目標達成度】
【取組状況】		【目標効果額】	1,613 千円	※達成 4 件
実施済	5 件	【実績効果額】		※おおむね達成 4 件
着手済	4 件	歳入	千円	ある程度達成 1 件
未着手	件	歳出	7,811 千円	やや下回っている 件
中止	件			かなり下回っている 件
未到来	件	計	7,811 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		484.3%	(※の全体に占める割合) 88.9%
実績概要				
【成果】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域まちづくり交付金について、既存の事業にこだわらない、コミュニティプランに基づく事業が実施できるよう、交付対象事業を再編するなど、制度改正を行いました。 ○ 高松市男女共同参画市民フェスティバル補助金やコミュニティバス等維持費補助金など、計画どおり縮減しました。 				
【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティの構築・支援について、ゆめづくり推進事業の未実施地区が平成 25 年度末で、12 地区残っており、全ての地区でゆめづくり推進事業が実施できる体制が構築できるよう支援する必要があります。 ○ 防犯灯設置補助金について、LED 灯への切り替えを推進しているため、補助金の縮減はできていません。 				
【今後の取組】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、組織体制の強化やコミュニティビジネスの導入も含め、地域コミュニティ協議会の活動支援を行います。 ○ 防犯灯設置補助金の将来的な補助金の削減のため、引き続き、LED 灯への切り替えを推進していきます。 				

局名	総務局		
正規職員数	所管課数		
91人	6課	2室	16係



総務局長 岡本 英彦

所管事務	
(1) 秘書及び渉外に関する事項	(6) 防災及び危機管理に関する事項
(2) 議会及び市の行政一般に関する事項	(7) 情報化の推進及び統計に関する事項
(3) 文書に関する事項	(8) 広聴及び広報に関する事項
(4) 職員の人事、給与及び福利厚生に関する事項	(9) 他の局の主管に属しない事項
(5) 事務管理に関する事項	

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学生を含めた、地域住民参加型の実践的震災対策訓練を実施することなどにより、コミュニティ協議会や自主防災組織、小・中学校など地域の連携を強化し、地域の防災力の向上を図ります。 ○ 事務事業評価におけるPDCAサイクルの適正化や、評価結果等の有効活用の推進など内部評価の充実を図るとともに、適切な外部評価の在り方を検討し、事務事業の改善につなげます。 ○ 全庁的な情報システムの最適化を図ることにより、情報システム業務の簡素・効率化、経費の削減・抑制を図ります。 ○ 職員数の適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めるとともに、厳しい財政状況を踏まえ、人件費の抑制を図ります。 ○ 市民生活に直結する行政サービスをより身近なところで効率的に提供できるよう、地域行政組織再編の検討を進めるなど、適切なサービス提供体制の確保を図ります。 ○ 職員研修、人事評価制度等を適切に実施することにより、職員の資質・能力の向上を図ります。 ○ 多様な手法で、市政情報を提供することにより、市民との情報の共有化を図ります。 ○ 職員研修や各課におけるリスクマネジメント会議等の実施により、コンプライアンスの徹底を図ります。
※ 番号法：P11参照

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	20 件	効果額		【目標達成度】
【取組状況】		【目標効果額】	640,785 千円	※達成 8 件
実施済	7 件	【実績効果額】		※おおむね達成 7 件
着手済	13 件	歳入	千円	ある程度達成 3 件
未着手	件	歳出	1,047,886 千円	やや下回っている 1 件
中止	件			かなり下回っている 1 件
未到来	件	計	1,047,886 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		163.5%	(※の全体に占める割合) 75%
実績概要				
【成果】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業仕分けを見直し、新たな市民参加型事務事業評価として「公開事業評価制度」を構築・実施しました。 ○ 特定業務を対象に公募制人事異動を実施しました。 ○ 保険系システム、福祉保健系システムを再構築し、平成 26 年 4 月に稼働させました。 ○ 本市ホームページに動画配信サイト「高松ムービー（動画）チャンネル」を開設し、市長定例記者会見、イベント情報等の市政情報を配信しました。 				
【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 証明書のコンビニ交付については、いわゆる※「番号法」関連制度の動きの中で、個人番号カードを利用する仕組みが国から示されているものの、詳細等が明らかでないため、導入に向けての取組を具体的に進める段階に至っていないことから、取組スケジュールを修正するとともに、引き続き※「番号法」に関する国等の動向を注視し、影響調査等を行う必要があります。 				
【今後の取組】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域行政組織再編計画を早期に策定し、総合センター（仮称）の事務分掌や職員体制等を検討するとともに、移行に向けて関係課と協議・調整を行います。 ○ 人事評価制度の適用範囲を行政職の一般職員に拡大するとともに、他職種への導入についても検討・試行します。 ○ 塩江ケーブルテレビ事業の効率的な運用を図るため、ネットワークの光ケーブル化を推進するとともに、効果的な運営方法について検討します。 				

局名	財政局		
正規職員数	所管課数		
186人	6課	4室	21係



財政局長 富田 繁

所管事務
<ul style="list-style-type: none"> (1) 市の予算、税その他の財務に関する事項 (2) 工事請負契約、技術管理及び検査並びに物品調達に関する事項 (3) 財産管理に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健全財政の維持を図るため、予算編成において、事業の緊急性・必要性を検討するとともに、交付税措置のある市債を選択することにより、※プライマリーバランスの黒字の堅持や市債残高を抑制します。 ○ 予算編成の効率化と局長権限の強化を図るため、効果的・効率的な予算配分ができるよう枠配分方式の有効性を高める方法を検討するなど、予算編成方法の見直しを行います。 ○ 厳しい財政状況の中で、自主財源の根幹をなす市税の確保は重要な課題であることから、市税の収入増対策として、特別徴収制度の推進、口座振替制度の加入促進、滞納処分・債権管理の強化はもとより、税源涵養に資する施策として、課税客体の適正把握、納税者の利便性向上を目指し新たな納付手段を調査・研究します。 ○ 将来の財源を計画的に確保し、持続可能な財政運営を行うため、消費税引上げの影響やこれに伴う地方財政対策の動向を見極め、中長期的財政運営方針について、調査・研究を進めます。 ○ ※ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、公共施設（建築物）の保有総量の適正化、長寿命化及び予防保全の観点からの維持管理等を進めます。 ○ 「高松市公共工事コスト適正化指針（第3次行動計画）」に基づく取組を着実に推進し、職員のコスト低減及び適正化に係る意識向上と総合的なコスト適正化を図ります。 ○ ※ネーミングライツ導入可能性の検討、出先施設における職員の自家用車駐車の有料化、市有施設設置の自動販売機の販売手数料の徴収及び未利用資産の売却の推進などによる収入増対策を図ります。 ○ 危機管理センター（仮称）等の整備に関して、現本庁舎との連携・一体性を考慮した管理運営について検討し、効率性向上を図ります。
<p>※ ネーミングライツ：市と民間団体等との契約により、市の施設等に愛称等を付与させる代わりに、当該団体からその対価等を得て、施設の持続可能な運営に資すること。</p>
<p>※ プライマリーバランス：P4参照。 ※ ファシリティマネジメント：P9参照。</p>

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度					
取組項目数	19 件	効果額		【目標達成度】	
【取組状況】		【目標効果額】	25,000 千円	※達成	3 件
実施済	10 件	【実績効果額】		※おおむね達成	12 件
着手済	9 件	歳入	53,773 千円	ある程度達成	2 件
未着手	件	歳出	千円	やや下回っている	1 件
中止	件			かなり下回っている	1 件
未到来	件	計	53,773 千円	全く出来なかった	件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】	
	100%		215.1%	(※の全体に占める割合)	78.9%
実績概要					
【成果】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 収入増対策として、25年度より個人市民税及び固定資産税において、コンビニ収納の税目拡大を行い、納税者の利便性の向上を図りました。また、財産調査や搜索を行い、前年度を52件上回る1,838件の債権差押等滞納処分を行った結果、現年分の収納率においては、当初の目標を上回る98.9%となりました。さらに、市県民税において、特別徴収の推進を図るとともに、課税客体の適正把握を行うため、訪問調査を実施した結果、433名から新たな申告があり、うち167名から約1,200万円の追加課税を行い、収入増を図りました。 ○ 中長期的財政運営方針の検討については、25年12月に、消費税率引上げに伴う対応として、地方消費税交付金が満額交付されるまでの間の社会保障経費の安定的な財源を確保するため、「福祉の充実と教育力向上のための臨時基金」を創設しました。また、後年度の市債償還の負担軽減や大規模施設整備に加え、老朽化市有施設の改修・修繕などに備え、将来を見据えた財源を確保するため、「減債基金」15億円及び「施設整備基金」20億円の積み増しを行いました。 ○ 市単独事業（扶助費）の見直しについては、25年度において、関係課と連携を図り、市単独の高齢者、障がい者施策の4事業について廃止・見直しなどを行い、一般財源8,400万円の削減を26年度予算に反映しました。 					
【課題】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 26年度当初予算では、まちづくり戦略計画に記載されている大型建設事業の積極的な推進などに伴い、市債借入額が増加した結果、※プライマリーバランスが15年度以降11年ぶりに赤字化したため、黒字化を目指すとともに、市債残高の抑制を図る必要があります。 ○ 出先施設における職員の自家用車駐車の有料化を早期に実施するため、職員組合等との協議を引き続き、実施する必要があります。 					
【今後の取組】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市債借入に際しては、事業の緊急性や必要性を検討し、国の補助制度活用による財源を確保するとともに、交付税措置のない市債については、できるだけ借入ないように努め、市債残高の抑制に取り組みます。 ○ 出先施設における職員の自家用車駐車の有料化については、労使の事情も踏まえる中、関係部局とも連携しながら職員組合との協議を進め、早期に導入するよう努めます。 					

局 名	健康福祉局		
正規職員数	所管課数		
828 人	13 課	4 室	58 係



健康福祉局長 藤井 敏孝

所管事務			
<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉に関する事項 (2) 社会保障に関する事項 (3) 保健衛生に関する事項 			

取組概要			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体等から幅広く意見を伺うことにより、敬老事業について一体的な見直しを行います。 ○ 地域行政組織再編に併せて、保健センター・ステーション及び地域包括支援センターの所管区域、配置、職員体制等について検討します。 ○ 介護保険事業の健全な運営のため、ケアプランの点検、介護サービス事業所の実地指導等により介護保険給付費の抑制に努めます。 ○ 国民健康保険事業の健全な運営のため、レセプト点検の充実強化をはじめ、生活習慣病の未然予防や重症化予防の取組及びジェネリック医薬品の使用等により医療費の適正化を推進します。 ○ 生活保護受給者の社会的自立を支援するため、就労可能な被保護者に対して自立支援プログラムを活用することにより適正な生活保護の実施に努めます。 ○ サービス提供体制の充実と質の向上のため、幼保一元化を含む子育て支援にかかる国の動向を見極めながら、幼稚園・保育所の在り方について検討します。 			

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度					
取組項目数	13 件	効果額		【目標達成度】	
【取組状況】		【目標効果額】	23,312 千円	※達成	4 件
実施済	7 件	【実績効果額】		※おおむね達成	2 件
着手済	6 件	歳入	千円	ある程度達成	4 件
未着手	件	歳出	34,585 千円	やや下回っている	3 件
中止	件			かなり下回っている	件
未到来	件	計	34,585 千円	全く出来なかった	件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】	
	100%		148.4%	(※の全体に占める割合)	46.2%
実績概要					
【成果】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 敬老事業については、包括外部監査（平成 24 年度）における指摘のほか、関係団体からの幅広い意見聴取の結果も踏まえ、敬老祝金の 77 歳時の支給廃止などにより生ずる財源を、高齢者居場所づくり事業等の新規事業の財源に充てるなど、敬老事業の一体的な見直しに取り組みました。 ○ 介護保険事業の健全な運営のため、居宅介護支援事業所の重点検査を行い、ケアプラン点検も併せて実施し、介護保険給付費の抑制に努めました。 ○ レセプト点検を充実・強化し、ジェネリック医薬品の使用推進等について周知・啓発に努め、国民健康保険の医療費の適正化を推進しました。 ○ 「高松市子ども・子育て支援推進計画」の策定に向けて、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を実施するとともに、幼保職員の身分統一について、関係課と連携し協議を行いました。 ○ 障害者小規模作業所について、地域活動支援センターへ 1 事業所が移行したため、補助経費の削減を実現しました。 					
【課題】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険、介護保険給付費の適正化 ○ 保健センター・ステーション及び地域包括支援センターの配置、体制等 					
【今後の取組】					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険・介護保険の適正化に向け、引き続きレセプト点検の充実・強化等を図るとともに、関係課により組織したプロジェクトチームにより、市民への周知・啓発活動を積極的に行うなど、さらに取組を進めていきます。 ○ 子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果を取りまとめ、平成 26 年度中に、「高松市子ども・子育て支援推進計画」を策定するとともに、関係条例等の改正等を行います。 					

局名	環境局		
正規職員数	所管課数		
228人	8課	2室	27係



環境局長 合田 彰朝

所管事務

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する事項
- (2) 環境保全に関する事項
- (3) その他環境衛生に関する事項

取組概要

- ごみの減量、資源化の推進、廃棄物の適正処理を通じて、最終処分場の延命化に努めます。また、業務の見直し、人員体制の見直しなど、経費の更なる削減に取り組めます。
- 環境負荷の抑制や経費削減等を考慮したうえで、ごみ処理施設、し尿処理施設等、各種施設の整備を行い、使用しない施設については、廃止手続や解体撤去を計画的に進めます。
- ※固定価格買取制度等の動きを踏まえ、再生可能エネルギーの普及促進に努めるとともに、省エネルギー化など、維持コストの削減を図りながら、地球温暖化対策を推進します。

※ 固定価格買取制度：太陽光や風力等の再生可能エネルギーによって発電された電気を法令で定められた価格・期間で電力事業者が買い取ることを義務付けた制度のこと。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	9 件	効果額		【目標達成度】（中止・未到来を除く）
【取組状況】		【目標効果額】	68,390 千円	※達成 4 件
実施済	6 件	【実績効果額】		※おおむね達成 2 件
着手済	1 件	歳入	13,880 千円	ある程度達成 1 件
未着手	件	歳出	53,812 千円	やや下回っている 件
中止	1 件			かなり下回っている 件
未到来	1 件	計	67,692 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	77.8%		99.0%	（※の全体に占める割合） 85.7%
実績概要				
【成果】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 余剰電力の売払いに係る契約の見直しについて、最も効率的な契約に見直しを行い、売却料の増収を図ることができました。 ○ 市有財産を活用した再生可能エネルギーの普及促進について、市有施設への太陽光発電設備設置の検討を行ったほか、平成 24 年 7 月から開始された再生可能エネルギーの※固定価格買取制度を活用して、市内 2 カ所の市有地を太陽光発電事業者の有償で貸し出しました。 				
【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 合併町の一般廃棄物処理施設の廃止について、牟礼環境美化センター跡地は、平成 25 年 3 月 31 日に地元へ返却しましたが、25 年度中に廃止を予定していた香川一般廃棄物埋立処分場は、調査対象であるガスの濃度が安定していないため、廃止を見送らざるを得ませんでした。 				
【今後の取組】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 香川一般廃棄物埋立処分場においては、引き続き、廃止に向けて、水質・ガス検査を定期的に行う予定です。 ○ ごみ収集体制の見直しについては、26 年度に 4 t 収入車を 2 台減車するとともに、減車に伴い職員 6 名を減員します。 				

局名	創造都市推進局		
正規職員数	所管課数		
166人	10課	2室	28係



創造都市推進局長 宮武 寛

所管事務	
(1) 商業、工業及び労政に関する事項	(7) 文化に関する事項
(2) 観光に関する事項	(8) スポーツに関する事項（学校における体育に関するものを除く。）
(3) 農業、林業及び水産業に関する事項	(9) 競輪に関する事項
(4) 農地に関する事項	(10) 中央卸売市場に関する事項
(5) 土地改良に関する事項	(11) 美術館に関する事項
(6) 国際交流に関する事項	

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市の個性や魅力を生かしたブランドイメージの向上を図り、産業・文化の振興や観光客などの交流人口の増加等による地場経済の好循環化を促し、税収の増加を図ります。 ○ 農産物の流通改善を図ることを目的とする地力維持培養農産物流通改善事業について、必要に応じて他の市単独補助事業で対応することとし、事業の廃止に取り組みます。 ○ 30年以上の期間を要すると見込まれている香川地区の地籍調査事業について、委託化するなど調査方法全体の見直しを行います。 ○ 競輪事業について、業務の見直しにより、一般会計への繰出金を確保します。 ○ 中央卸売市場で発生する廃棄物等の縮減等により、中央卸売市場清掃協会への補助金の見直しを行います。 ○ 観光イベントにおける事業費の削減を図るため、広告や協賛金を始めとする収入の増加を促進し、補助金額の算定の見直しを検討します。 ○ 各種文化団体や合併町地区文化祭事業の補助金の見直しを行います。 ○ 歴史資料館、菊池寛記念館などが収蔵する資料の情報を管理している収蔵品情報管理システムの更新時において、新たに※クラウドコンピューティングシステムを採用し、埋蔵文化財センターなど5施設を加え、情報発信機能を強化した新システムを構築することで、業務の電子化を図るとともに、更なる行政サービスの効率性と質の向上に努めます。 ○ 小学校体育施設の開放事業について、受益者負担の原則と公平性の確保の視点に基づき、受益者負担制度の導入の検討を行います。 ○ 美術館の版画講座について、民間の文化教室の類似講座が整ってきたことなどから、同好会等へ移行を促し、美術館主催講座の廃止の検討を行います。
<p>※ クラウドコンピューティングシステム 企業、個人がコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。</p>

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	19 件	効果額		【目標達成度】
【取組状況】		【目標効果額】	31,222 千円	※達成 10 件
実施済	10 件	【実績効果額】		※おおむね達成 1 件
着手済	9 件	歳入	千円	ある程度達成 2 件
未着手	件	歳出	37,705 千円	やや下回っている 5 件
中止	件			かなり下回っている 1 件
未到来	件	計	37,705 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		120.8%	(※の全体に占める割合) 57.9%
実績概要				
【成果】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市の個性や魅力を生かしたブランドイメージの向上を図り、産業・文化の振興や観光客などの交流人口の増加等による地場経済の好循環化を促すための施策を一体的に推進するに当たっての、総合的かつ基本的な指針となる「高松市創造都市推進ビジョン」を策定することができました。 ○ 農産物の流通改善を図ることを目的とする、地力維持培養農産物流通改善事業を廃止することにより、経費を削減することができました。 ○ 競輪事業について、定年・中途退職者の補充を行わないとともに、全従事員を対象に開催グレードに応じた雇用調整を行った結果、経費を削減することができました。 ○ 中央卸売市場内で発生する廃棄物等の再資源化・処理量の縮減の推進及び分別の徹底を呼びかけたことにより、経費の抑制に繋げることができました。 ○ 各種文化団体の財政状況を精査した結果、活動事業補助金の減額を行うことができました。 				
【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 香川地区の地籍調査事業について、今後、人件費を含む総事業費を見直す中で、調査体制と機構の見直しを併せて行う必要があります。 ○ 観光イベントに対する補助金について、引き続き各観光協会等における広告料、協賛金等の自主財源の確保や、各イベントのスリム化を促進し、補助額の適正化を検討する必要があります。 ○ 歴史資料館、菊池寛記念館などが収蔵する資料の情報を管理している収蔵品情報管理システムを構築し、運用を開始することができましたが、今後、未登録資料の登録や、新しく収蔵した資料の登録を随時行い、更なる行政サービスの効率性と質の向上を図っていく必要があります。 				
【今後の取組】				
<p>平成 25 年度の取組については、概ね目標どおり達成できましたが、一部の取組において、更なる見直しを図り、効率的運営に努める必要があります。</p> <p>また、協議・調整を進める必要がある取組については、関係団体等との協議を継続的に実施するとともに、引き続き進行管理を徹底し、市民サービスの向上と経費の縮減に努めます。</p>				

局名	都市整備局		
正規職員数	所管課数		
187人	8課	1室	27係



都市整備局長 安藤 照文

所管事務	
(1) 都市計画に関する事項 (2) 道路に関する事項 (3) 河川及び港湾に関する事項 (4) 区画整理に関する事項	(5) 建築指導に関する事項 (6) 公園、緑地及び自然環境の保全に関する事項 (7) 住宅及び建築に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 清掃等の維持管理を行う道路愛護団体の新規認定目標を、年度あたり7団体とし、市民と行政との協働により、環境保全活動の推進とともに、道路への愛護意識の高揚を図ります。 ○ 実行委員会主催により毎年5月に中央公園で開催している「高松市フラワーフェスティバル」について、取組内容の重点化により、イベントの充実を図り、経費の削減にも取り組みます。 ○ 漁港改良事業完了に伴い、西浦漁港、浦生漁港の施設用地の利用促進を図ります。また、男木港改修事業完了に伴い、施設用地の利用促進を図ります。 ○ 現在、市内中心部においては、駐車場需要は、供給過多の状況となっておりますが、市営駐車場については個々の必要性があることから、指定管理者と連携し、利用促進と管理コストの縮減に取り組むほか、個々の駐車場に関し長寿命化計画を策定します。各駐車場の収支、施設の必要性などを検証し、駐車場事業の今後の在り方について検討します。 ○ レンタサイクルの管理運営については、収支バランスの健全化を進めるために、ポートの無人化や再配置を検討するとともに、受益者負担の観点から利用料の改定を行います。 ○ 平成25年度から概ね4年間に、老朽化した成合町田中団地と勅使町田中団地の入居者の住み替えを実施し、用途廃止のうえ、老朽市営住宅の除却を実施します。 ○ (財)高松市花と緑の協会については、市補助金、寄附金等を積み立てた花と緑の基金の利息によって、各種緑化事業を進めてきましたが、近年の低金利による利息収入の減少や今後の公益目的事業の拡大も見込めない状況であり、同協会については解散することとし、協会で実施していた事業のうち今後も継続することが必要な事業を市直営で実施します。 ○ 丸亀町の再開発の推進については、第5次高松市総合計画に位置づけられており、賑わいづくりや固定資産税などの市税収入の増加等の事業効果があり、運営等を含めた長期的な事業の成功に重点を置きながら、平成25年度に設立予定の再開発準備組合に対して適切な指導・助言を行い、再開発事業を推進します。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度					
取組項目数	8 件	効果額		【目標達成度】	
【取組状況】		【目標効果額】	8,100 千円	※達成	1 件
実施済	4 件	【実績効果額】		※おおむね達成	1 件
着手済	4 件	歳入	4,697 千円	ある程度達成	1 件
未着手	件	歳出	116 千円	やや下回っている	3 件
中止	件			かなり下回っている	2 件
未到来	件	計	4,813 千円	全く出来なかった	件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】	
	100%		59.4%	(※の全体に占める割合)	25%
実績概要					
【成果】					
○ 外郭団体等の改革として、高松市花と緑の協会の清算については、4月の解散登記の後に清算を行い、8月28日に清算が完了しました。また、残余財産は全て高松市に寄付されました。					
○ 施設の効率的運営・利用率の向上の取組として、現在運営している市営駐車場の個々の施設について、長寿命化計画を策定いたしました。					
○ 業務の改善等として、高松市フラワーフェスティバルについて、イベントの充実に努めながら経費の削減目標も達成いたしました。また、来場者数は目標を上回る43,000人となりました。					
【課題】					
○ 道路愛護団体による道路愛護の推進、レンタサイクル事業の見直しなど、達成度の低い項目があることから、今後目標の達成に向け、実効性がある具体的な対策を検討します。					
【今後の取組】					
○ 引き続き、取組項目の目標達成に努めるとともに、効果額実績が未達成のレンタサイクル事業については、健全財政の維持の観点からも、引き続き、利用促進を図りながら、収支バランスの改善に努めます。					

局名	消防局		
正規職員数	所管課数		
470人	9課	室	63係



消防局長 高島 眞治

所管事務

(1) 消防に関する事項

取組概要

- 大規模災害時には、小規模な自主防災組織では活動に限りがあったことから、より広い地域を包括する自主防災組織の結成を促進するため、地域特性や結成世帯数に応じた防災資機材を助成するとともに、地域コミュニティ協議会による小学校区を単位とした実践的な訓練等を支援し、地域防災力の向上を図ります。
- 応急手当普及啓発活動を積極的に実施するほか、※AEDを使用した適切な応急手当ができる事業所等を認定する「まちかど救急ステーション」を活用するとともに、高松市内のコミュニティセンターを当該ステーションとして認定し、より一層、救命率の向上を図ります。
- 消防分団を運営するための補助金について、平成25年度から廃止します。
- 廃棄予定の消防用車両を売却し、増収を図ります。
- 消防施設の維持管理について、消防力の効率化を図るとともに、地域の実情等を踏まえた見直しを行いながら、計画的に整備を進めます。

※ AED: Automated External Defibrillatorの略。自動体外式除細動器（心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショックを与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器）

※ 活動カバー率：自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数を、全世帯数で割った数値。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	5 件	効果額		【目標達成度】
【取組状況】		【目標効果額】	8,575 千円	※達成 3 件
実施済	2 件	【実績効果額】		※おおむね達成 1 件
着手済	3 件	歳入	2,248 千円	ある程度達成 1 件
未着手	件	歳出	7,965 千円	やや下回っている 件
中止	件			かなり下回っている 件
未到来	件	計	10,213 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		119.1%	(※の全体に占める割合) 80%
実績概要				
【成果】				
○ 包括的な自主防災組織の結成を促進したことにより、※活動カバー率が87.9%になりました。				
○ 「まちかど救急ステーション」について、3箇所の新規認定を行うとともに、応急手当の資格講習を延べ140回実施しました。				
○ 廃棄予定の消防車両を有効活用するため、消防車両6台（消防車4台、救急車2台）を売却し、増収を図りました。				
【課題】				
○ 平成26年度までに自主防災組織の※活動カバー率100%を目指し、包括的な自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織などが中心となって実施する防災訓練を支援し、地域防災力の向上を推進する必要があります。				
【今後の取組】				
○ 包括的な自主防災組織の結成を促進するとともに、校区単位での防災訓練を支援し、地域防災力の向上に努めます。				
○ 「まちかど救急ステーション」認定事業所の増加に努めます。				
○ 廃棄予定の消防車両を売却し、増収を図ります。				

局 名	病院局		
正規職員数	所管課数		
441 人	5 課	室	9 係



病院局長 篠原 也寸志

所管事務
(1) 病院事業に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務委託契約方法や仕様の見直しにより、医事業務の効率化と経費の縮減を図ります。また、診療情報管理士を採用し、診療情報や医療機能の分析を行います。 ○ 高松市民病院の施設管理業務について、包括委託の範囲や業務の組み合わせなどのほか、長期継続契約導入の可否を検討し、経費の削減等を図ります。 ○ 高松市民病院と香川診療所を移転統合した高松市新病院を整備し、塩江分院をその附属医療施設とします。 ○ 「高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、「医療の質」・「医療の透明性」・「医療の効率性」の確保に向けて取り組むことにより、良質な医療の提供と経営の健全化を目指し、669,043千円の効果額を見込みます。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	4 件	効果額		【目標達成度】
【取組状況】		【目標効果額】	169,523 千円	※達成 件
実施済	件	【実績効果額】		※おおむね達成 件
着手済	4 件	歳入	千円	ある程度達成 3 件
未着手	件	歳出	730 千円	やや下回っている 件
中止	件			かなり下回っている 1 件
未到来	件	計	730 千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		0.4%	(※の全体に占める割合) 0%
実績概要				
【成果】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医事業務の委託については、指名競争入札を導入しました。また、病院の経営管理に寄与する専門職として、診療情報管理士を 1 名採用しました。 ○ 高松市民病院の施設管理業務については、入札参加業者を増やし、経費節減を図りました。 ○ 新病院の整備については、部門別運用マニュアルを作成したほか、整備地内の整地工事や、出土した埋蔵文化財の整理等を行いました。附属医療施設については、整備場所について検討しました。 ○ 良質な医療の提供と経営の健全化については、①「医療の質の確保」に向けた取組として、市立病院学会の開催や市立〇Ｂ会の設立、市民病院では、病院医療機能評価の受審やＩＣＵ施設基準の取得準備、塩江分院では、在宅療養支援病院の認可の取得や医学生が地域住民とふれあいながら学ぶ「地域医療スピリット in 塩江 2013」の開催、香川診療所では、健康教室や出張講座の充実などを行いました。②「医療の透明性の確保」に向けた取組として、外部の有識者等による医療安全評価委員会を設置しました。③「医療の効率性の確保」に向けた取組として、未収金回収の弁護士委託のほか、市立病院全体での物品の共同購入や医事業務の見直し、守衛業務の一括委託などにより材料費等の縮減に努めました。 				
【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高松市民病院の施設管理業務については、患者サービスが低下しないことを前提に、経費節減を図るため、業務の組合せや仕様を見直す必要があります。 ○ 新病院の整備については、工事車両等の進入路となる市道仏生山町 8 号線の拡幅整備において、協議に日時を要し、本格的な造成工事に着手できていないことから、開院の遅れが余儀なくされているところであり、この状況を打開する必要があります。附属医療施設については、整備場所を選定する必要があります。 				
【今後の取組】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療情報や医事業務については、業務量の変化に対応した柔軟な人員配置を行うとともに、診療情報管理士を中心に D P C コーディング(疾病等のコード化)の精度を高め、医療データの分析を推進し、適切な医療を提供します。 ○ 包括委託や長期継続の契約に関しては、新病院の移転時期を踏まえながら、業務の質の確保と経費節減に努めます。 ○ 新病院の整備に関しては、関係者への粘り強い協議とともに、各工程の期間短縮等を検討するなど、市議会や地元関係者の御理解と御協力を得る中で、早期整備に向けて全力で取り組みます。附属医療施設については、市議会や塩江地区地域審議会の御意見等をお伺いする中で、整備場所の選定を行います。 ○ 良質な医療の提供と経営の健全化に関しては、国の方針として、医療機能の分化や地域包括ケアシステムの構築を推進していることを踏まえ、市民病院では、在宅医療の後方支援機能を担う「在宅医療支援後方支援病院」の施設基準取得を目指すとともに、急性期医療を担うリーディングホスピタルとして、「救急医療の強化」や「地域医療支援病院の承認」、「地域がん診療連携拠点病院の指定」など、高松市医療全体の最適化に取り組み、各病院・診療所がそれぞれの医療機能を充実させます。また、具体的な目標値を定め、これらに取り組みするため、平成 26 年度が最終年度となる現在の経営健全化計画に続き、27 年度からの 3 か年を計画期間とする次期経営健全化計画を 26 年度中に策定します。 				

局名	上下水道局		
正規職員数	所管課数		
264人	9課	2室	30係



上下水道局長 土居 譲治

所管事務
(1) 上下水道事業に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 渇水に強いまちづくりを推進するため、既得水利権の有効活用を図るとともに、新たな自己処理水源の確保を図り、香川用水を水源とする県営水道への依存率を低減することにより、渇水リスクを低下させるとともに経費縮減（効果額目標：244,958千円）を図ります。 ○ 再生水利用下水道整備事業について、中心市街地の現供給区域内において利用者の拡大を図るなど既存施設の有効活用を図ることにより、効率的な経営に努めます。 ○ 公共下水道の整備により毎年供用開始区域が広がる中、公共下水道が供用開始済の区域及び新規の供用開始区域において未接続世帯を解消することにより、公共用水域の水質保全と下水道事業の健全化を進めます。 ○ 上下水道局職員の技術力の向上と継承を図るとともに、施工業者の技術者育成に取り組みます。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度					
取組項目数	7 件	効果額		【目標達成度】	
【取組状況】		【目標効果額】	18,633 千円	※達成	4 件
実施済	3 件	【実績効果額】		※おおむね達成	1 件
着手済	4 件	歳入	9,677 千円	ある程度達成	件
未着手	件	歳出	35,728 千円	やや下回っている	1 件
中止	件			かなり下回っている	1 件
未到来	件	計	45,405 千円	全く出来なかった	件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】	
	100%		243.7%	(※の全体に占める割合)	71.4%
実績概要					
【成果】					
○ 公共下水道の接続については、未接続世帯への戸別訪問や周知・啓発活動に取り組んだ結果、接続率を 24 年度末の 90.2% から 90.7% に上昇させることができ、約 9,158 千円の収入増を達成できました。					
○ 県営水道からの受水量の削減により、受水費が減少しました。					
○ 水道事業における企業債については、25 年度の事業費に対する起債充当率は 19.8% の見込みで、また、借入額は通常償還額の範囲内でした。					
○ 講師資格を取得した職員による配水管工技能講習会を実施することにより、受託費の増収を図るとともに、職員や施工業者の技術力の向上に取り組みました。					
【課題】					
○ 着手済ではあるものの、目標を下回っている項目について、より重点的に取り組む必要があります。					
【今後の取組】					
○ 平成 24 年 9 月に策定した上下水道事業基本計画に基づき、各種施策を計画的に実施しているところです。今後も、将来にわたり健全で持続可能な企業経営を目指して、下水道未接続世帯の解消や県水依存率の低減などにより、効率的で健全な事業運営を目指します。					

局名	教育局		
正規職員数	所管課数		
480人	8課	1室	21係



教育局長 伊佐 良士郎

所管事務	
(1) 教育委員会の会議に関する事項	(4) 学校、社会教育の教育機関に関する事項
(2) 学校教育に関する事項	(5) 学校給食に関する事項
(3) 社会教育に関する事項	(6) 人権教育に関する事項

取組概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 全市的な生涯学習の拠点施設である生涯学習センターにおいて、各種講座の開催数を増やし、市民の学習機会の提供や学習成果等の発表の場をこれまで以上に提供するほか、民間活用の拡大や市民等との協働に努めるなど、施設の効率的運営及び利用率の向上を図ります。 ○ 図書館用定期刊行物（雑誌等）の購入について、再販売価格での購入となっている部分を、割引価格での購入に統一し契約することで、年間約21万円の経費削減を目指します。 ○ 平成23年度から段階的に減額しているボーイスカウト香川連盟東地区協議会補助金などについて、引き続き、減額するとともに、26年度に同補助金を廃止します。 ○ 生涯学習センターで開催する講座において、市民負担の公平性の観点等から、受講者から応分の負担を求め、受講料の増収など収入増対策に取り組めます。 ○ 児童生徒数増加及び設備の老朽化により、整備が急務となっている林小学校、川添小学校（共同）の給食調理場をセンター方式で整備するとともに、これからの学校給食の在り方について検討します。

平成 25 年度の取組実績の評価（局評価）

達成度					
取組項目数	8 件	効果額		【目標達成度】	
【取組状況】		【目標効果額】	277 千円	※達成	4 件
実施済	4 件	【実績効果額】		※おおむね達成	件
着手済	4 件	歳入	千円	ある程度達成	1 件
未着手	件	歳出	193 千円	やや下回っている	1 件
中止	件			かなり下回っている	2 件
未到来	件	計	193 千円	全く出来なかった	件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】	
	100%		69.7%	(※の全体に占める割合)	50.0%

実績概要

【成果】

- 施設の効率的運用・利用率の向上
 - ・ 生涯学習センター及び市民等との協働による講座開催回数が増
24 年度：380 回（うち市民等との協働：128 回） → 25 年度：417 回（うち市民等との協働：185 回）
- 契約等の見直し
 - ・ 図書館用定期刊行物（雑誌等）の購入価格の見直し
中央図書館に配置する雑誌の全てを 5%割引で購入
- 補助金の見直し
 - ・ 生涯学習課における各種団体への補助金等の見直し
25 年度は 22 年度に比べ 7 割を減額

【課題】

- 受益者負担の適正化
 - ・ 生涯学習センター講座受講料の見直し
年間受講料収入額について、25 年度から、有料講座の一部の受講料を 300 円から 400 円に改訂して増収を図ったが、当該講座の受講者数が減少したことなどから、24 年度決算比では増加したものの、目標額に達しなかった。

【今後の取組】

- 受益者負担の適正化
 - ・ 生涯学習センターの講座受講料の見直しについては、受益者負担の原則や市民負担の公平性の観点から、引き続き、主催する講座の受講料の適正化に努めます。
- 収入増対策
 - ・ 学校施設における教職員の自家用車駐車の有料化については、市長部局等における進捗状況も踏まえながら、学校関係団体と十分な協議・検討を行います。
- 施設の見直し・適正化
 - ・ 学校給食調理場の整備については、引き続き、建設用地の選定作業に努めます。
- 今後、25 年度の実績・成果等を十分検証し、市民の立場に立ち、更なる工夫等により、効率的・効果的な行財政運営が図られるよう鋭意、改善に努めます。

局名	監査事務局		
正規職員数	所管課数		
10人	1課	室	2係



監査事務局長 佐々木 秀樹

所管事務	
(1)	地方自治法の規定に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のほか、市の執行機関の権限に属する事務全般について、法令等に従って適正かつ効率的に処理されているかどうかについて監査を実施する。

取組概要	
○	「最少の経費で最大の効果」及び「組織及び運営の合理化等」の趣旨にのっとり事業が行われているかどうか、また、適法性、効率性及び妥当性の観点に留意し、一層、行財政改革の推進に資する監査に取り組みます。また、市町村アカデミー「監査事務」等への職員の派遣及び職場内研修を通じて、監査に従事する職員の資質向上を図ります。

平成25年度の取組実績の評価（局評価）

達成度				
取組項目数	1件	効果額		【目標達成度】（中止を除く）
【取組状況】		【目標効果額】	千円	※達成 1件
実施済	件	【実績効果額】		※おおむね達成 件
着手済	1件	歳入	千円	ある程度達成 件
未着手	件	歳出	千円	やや下回っている 件
中止	件			かなり下回っている 件
未到来	件	計	千円	全く出来なかった 件
【実施・着手率】		【達成率】		【達成率】
	100%		—%	（※の全体に占める割合） 100%

実績概要	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6局58課（室）及び2団体等を対象に、適法性、効率性及び妥当性の観点に留意し、定期監査、行政監査、財政援助団体等監査又は工事監査を実施し、行財政改革計画、まちづくり戦略計画等の進捗状況や事務の改善などについて事情聴取を行うとともに、30件の指摘事項及び意見を公表しました。 ○ 定期監査結果報告書を始め各種監査結果の公表様式を見直し、平成25年11月以後の監査結果の公表には、一覧表を設けるとともに、個別の表も改め、分かりやすくしました。 ○ 市民から請求のあった住民監査請求9件のうち、その請求が適法と認められる8件について監査を行いました。 ○ 市町村アカデミー「監査事務」や国際文化アカデミー「自治体の内部統制と監査機能」等への職員派遣及び職場内研修を通じて、監査事務局職員の資質向上を図りました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行財政改革計画の内容や数値目標の妥当性の分析など、さらに踏み込んだ監査が求められています。
【今後の取組】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後とも、定期監査（財務等に関する事務）に併せて、行政監査（一般行政事務全般）を実施するとともに、事情聴取時などにおいても、適宜、行財政改革計画に掲載された実施項目を取り上げ、進捗状況、推進上の課題、対応などについて対象部局に質すなど、行財政改革の適正な推進の観点に立って取り組んでいきます。

3 プロジェクト管理制

複数の部署が、個別単独で実施している同一・類似の事業や改革の取組について、組織横断的に相互連携し、効率的で実効性のある運用とするため、プロジェクト管理制を採用して取り組みました。

No.	実施項目	プロジェクトチーム名	取組目標に対する 25年度実施工程	目標達成度
1	空き家等対策	空き家等対策プロジェクトチーム	①検討・協議 ②検討・準備 ③検討 ④検討 ⑤検討	おおむね達成
2	施設利用率向上対策対応	施設利用率向上対策対応プロジェクトチーム	①検討・実施 ②検討・実施	やや下回っている
3	債権管理の適正化	債権管理の適正化プロジェクトチーム	①点検、改善点検討 ②点検、改善点検討 ③内容精査、取組実施 ④検討、整備	おおむね達成
4	ファシリティマネジメントの推進	ファシリティマネジメントプロジェクトチーム	・施設情報の一元化 ・市有施設有効活用・再配置等方針の策定 ・施設劣化診断調査(長寿命化指針) ・維持管理計画基本指針	やや下回っている
5	持続可能な交通体系の確立	持続可能な交通体系の確立プロジェクトチーム	①検討・協議 ②検討 ③検討・協議・見直し	やや下回っている
6	保険給付費適正化	保険給付費適正化プロジェクトチーム	①保険給付費の実態分析 ②適正化計画の策定 ③計画の実施 ④周知啓発活動	おおむね達成
7	税源涵養に関する施策の立案・推進のための全庁的取組方策の研究	税源涵養プロジェクトチーム	-	ある程度達成

項番	1	分類番号	2	1	1	実施項目	空き家等対策
			(業務の改善等)				
プロジェクトチーム名		空き家等対策プロジェクトチーム					
リーダー		政策課					
関係課		地域政策課、環境指導課適正処理対策室、都市計画課、道路管理課、建築指導課、住宅課、予防課					

1 取組目標

近年増加する空き家等に関する事案を踏まえ、以下の事項についての検討を進め、本市における空き家等対策の在り方や方針について取りまとめます。

- ① 空き家等対策における課題などの整理について
- ② 空き家等の実態把握について
- ③ 空き家等への支援等について
- ④ 空き家等への規制について
- ⑤ 空き家等に関する窓口や情報管理の在り方について
- ⑥ ①～⑤を踏まえた処理手順の確立について

2 取組実績

成 果
<ul style="list-style-type: none"> ・本市における空き家等の問い合わせ、相談等の内容やそれに対する対応状況の調査 ・対策実施に伴う課題の整理 ・先進的な取組事例の調査研究
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の現状を踏まえた効果的な対策の構築 ・空き家対策特別法案制定の動き
今後の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等実態調査の実施 ・具体的な空き家等対策案の検討・決定

3 達成度

目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)	4 (おおむね達成)
-------------------------------	------------

項番	2	分類番号	2	1	2	実施項目	施設利用率向上対策対応
			(施設の効率的運営・利用率向上)				
プロジェクトチーム名	施設利用率向上対策対応プロジェクトチーム						
リーダー	観光交流課						
関係課	文化芸術振興課、文化財課、スポーツ振興課、美術館美術課、都市計画課、生涯学習課（生涯学習センター）、中央図書館						

1 取組目標

<p>市民等が、直接利用する施設について、利用者の増加、運用コスト削減の観点から、イベント・コンベンション開催、貸館業務の連携や成果を上げた取組情報の共有など、組織横断的に検討を行います。</p> <p><主な検討・実施内容></p> <p>① 施設利用者の増加 イベントの企画や実施、情報提供について、組織の枠組みを越えた連携を検討</p> <p>② 貸館利用の増加 施設利用率に関し全庁的な調査を行い、広く周知するとともに、調査結果を利用率向上にフィードバックさせる仕組みについて検討</p>
--

2 取組実績

成果
<p>・会議開催（平成26年3月20日）</p> <p>今後、市有施設の利用率向上に向けた検討や取組みを進めていく上で、指標が必要になってくると考えられることから、利用率調査の実施について意見交換を行ったほか、イベント連携の手法等について検討しました。また、関係課が施設利用率のデータを持ち寄り、現状を把握することについて確認しました。</p>
課題
<p>利用率調査の実施にあたっては、図書館外施設における取置利用など、サービス向上の取組みが施設利用者数の増に比例しないようなケースも考えられることから、比較項目や評価方法などについて更に十分な検討が必要です。</p>
今後の取組
<p>事務局において、関係課から集めた施設利用率に関するデータを、比較・検証できる形に整理し、現状を把握した上で更に検討を進めます。また、結果の良し悪しについては、要因の分析・共有を行います。</p>

3 達成度

<p>目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)</p>	<p>2 (やや下回っている)</p>
---------------------------------------	---------------------

項番	3	分類番号	2	3	3	実施項目	債権管理の適正化
			(債権回収の推進)				
プロジェクトチーム名		債権管理の適正化プロジェクトチーム					
リーダー		納税課債権回収室					
関係課		国保・高齢者医療課、介護保険課、こども家庭課、こども園運営課、市民病院事務局医事課、住宅課、出納室、お客さまセンター					

1 取組目標

<p>「高松市債権管理条例」（平成24年12月制定）の取組内容を具体化する「高松市債権の適正管理方針」（計画期間：25～27年度）に掲げる取組を維持するため、当プロジェクトチームにおいて収納担当者のレベルアップ、組織のレベルアップを図るため、事務手続きや各種様式等の庁内共有化を図るなど具体的方策を検討、実施します。</p> <p><主な検討・実施内容></p> <p>① 債権発生時における管理の徹底</p> <p>② 債権の状況に応じた適正な管理の徹底</p> <p>③ 債権の適正な整理</p> <p>④ 債権管理マニュアルの整備 等</p>
--

2 取組実績

成 果
<p>債権回収室が策定した債権放棄に関する指針等の素案について、関係課の意見を聴取し、これらを25年10月に発表した「高松市債権管理条例の債権放棄規定等の事務処理要領」や「同事務処理要領に関するQ&A」の検討において、活用することができました。</p> <p>分割納付について、納税課の対応マニュアルを示し、各所属においても、滞納が増加する分納は認めないこと（収入や支出の状況を把握し、最短での完納を目指す。）、基準を定めること（最大で1年等を原則として、あらかじめ所属での基準を定める。）等について徹底を依頼しました。</p> <p>関係課の意見を聴取し、これらを26年4月に行った債権管理・回収マニュアルの改定の際に、活用することができました。</p>
課 題
<p>貸付金等の借用書や連帯保証人への対応状況等の課題の把握に時間を要するため、貸付金等の交付申請に係る事務処理マニュアルは策定できていません。</p>
今後の取組
<p>貸付金等の交付申請に係る事務処理マニュアルの策定を27年度までに行います。</p>

3 達成度

<p>目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)</p>	<p>4 (おおむね達成)</p>
---------------------------------------	-------------------

項番	4	分類番号	2	7	2	実施項目	ファシリティマネジメントの推進
			(ファシリティマネジメントの取組)				
プロジェクトチーム名		ファシリティマネジメントプロジェクトチーム					
リーダー		財産経営課					
関係課		公共・公用施設等の建築物を保有・維持管理している全課（ただし、国の指針に基づき進められている土木・インフラ系施設部門等は除く）、地域政策課、まちづくり企画課、人事課行政改革推進室、健康福祉総務課、環境総務課、産業振興課、都市計画課、政策課、財政課、建築課					

1 取組目標

<p>本市では、多様な行政需要に対応するため、これまで多くの公共・公用施設等の建築物を建設しており、また、市町合併により、さらに庁舎をはじめとした多くの施設を有しています。</p> <p>しかし、これらの施設の老朽化に伴い、今後は修繕や改築の時期を迎えることとなるが、財政負担が一時期に集中することが予想されます。</p> <p>このため、その財政負担の軽減や平準化を図る必要があるが、少子・超高齢社会の到来による人口構造の変化による財政状況への影響などを踏まえ、今後の施設整備の在り方については、施設管理の有効な手段として採用が広がりつつある「ファシリティマネジメント」を導入し、既存施設を有効に活用しつつ、適正な維持管理及び長寿命化を図るとともに、建築物の維持保全費用の縮減や保有総量を最適化するなどを取組項目とする、ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、全庁的な取組を推進するものです。</p>
--

2 取組実績

成果
<p>平成25年11月に実施した構想日本による「公開施設評価」において、対象施設の選定を行い、当日も多数のメンバーが参加し、市民評価者の意見等に接することにより、今後のファシリティマネジメント推進における取組の参考とするため、総括を行いました。</p> <p>また、ファシリティマネジメント全体の工程の遅れから、施設情報の一元化が喫緊の課題であることを確認し、システム構築に着手しました。</p>
課題
<p>ファシリティマネジメントの取組の必要性・重要性を市民に理解していただくため、適切な情報発信を行い、意見聴取を求め、各種の方針等を作成する必要があります。</p> <p>また、今後は公共施設の長寿命化、統廃合などの方針や計画の検討について、プロジェクトチームと庁内推進委員会で十分な議論を行い、各部署の役割を明確にし、連携を深めながら推進する必要があります。</p>
今後の取組
<p>施設情報の一元化が完了することにより、将来的に見込まれる負担額などを踏まえた公共施設の経営分析が可能となり、施設評価による「総量の最適化」「長寿命化」の推進を図る事により、維持管理費の削減を行うことが可能となります。</p> <p>また、施設評価の結果、継続使用する施設について整備方針等を定める長寿命化指針を策定していく事となり、今後の施設の整備方法等について、維持管理計画や施設用途別・地域別の配置方針に関する再配置等方針を策定していきます。</p>

3 達成度

<p>目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)</p>	<p>2 (やや下回っている)</p>
---------------------------------------	---------------------

項番	5	分類番号	2	7	3	実施項目	持続可能な交通体系の確立
			(多核連携型コンパクト・エコシティの取組)				
プロジェクトチーム名		持続可能な交通体系の確立プロジェクトチーム					
リーダー		交通政策課					
関係課		地域政策課、こども園運営課、高松市民病院塩江分院、教育局総務課新設統合校整備室、学校教育課					

1 取組目標

<p>中山間地域の公共交通空白または不便地帯における交通は、鉄道軸、基幹バス軸を補完する役割を担うものであることから、地域組織の協働の下に、現在運行しているコミュニティバス等を含め、地域の特性に合った持続可能な交通体系を維持・確保し、交通弱者の移動を支援するため、</p> <p>① 地域住民が主体となった運行方式への変換 ② 重複実施している交通施策統合の可能性の検討 ③ コミュニティバス等の在り方検討</p> <p>を行います。</p> <p>【主な検討・実施内容】</p> <p>① 地域住民が主体となった運行方式への転換 地域住民が主体となる運行方式の周知・啓蒙を行うとともに、地域の検討を支援します。</p> <p>② 重複実施している交通施策統合の可能性の検討 コミュニティバス、病院患者輸送バス、スクールバスなど、市の交通施策が重複している地域の交通体系の方向性について、利用者の利便性に考慮した持続可能かつ効率的な運用を検討し、方針を取りまとめます。 当面、塩江地区において、3小学校統合に伴う、スクールバスの運行の詳細が定まる中で、統合の可能性のある事業について運行計画案を調整・検討します。他地区においては、塩江地区の調整結果を踏まえて検討します。</p> <p>③ コミュニティバス等の在り方検討 事業仕分けでの仕分け結果（必要性の再検討）を踏まえ、各コミュニティバス等の更なる利用促進、受益者負担の公平性確保等を含め、コミュニティバス等の在り方そのものを検討し、利用促進協議会等を始めとする地元との協議が整った地区から随時見直しを行います。</p>

2 取組実績

成 果	
①③について	<ul style="list-style-type: none"> 新規運行を希望する地域の支援策として、「コミュニティバス等導入検討支援補助金」を創設（26年度運用開始）
②について	<ul style="list-style-type: none"> 塩江地区における、3小学校統合に伴うスクールバスについての概要決定
課 題	
②について	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課において、各施策の詳細検討に時間を要したため、今後の事業の方向性の決定には至りませんでした。
今後の取組	
①③について	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となる運行方式の周知・啓蒙を行うとともに、地域の検討を支援します。
②について	<ul style="list-style-type: none"> 塩江地区の重複した交通施策の統合の可能性について調整・検討します。

3 達成度

目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)	2 (やや下回っている)
-------------------------------	--------------

項番	6	分類番号	2	7	4	実施項目	保険給付費適正化
			(社会保障費等の抑制の取組)				
プロジェクトチーム名		保険給付費適正化プロジェクトチーム					
リーダー		国保・高齢者医療課					
関係課		長寿福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、保健センター、政策課、地域政策課、産業振興課					

1 取組目標

増大する国民健康保険、介護保険に係る保険給付費の適正化について、関係課が連携を強化し、保険給付費の実態の分析、対応策の検討、実施及び地域への周知啓発を効率的・効果的に行うため、プロジェクトチームを設置して集中的に取り組めます。

2 取組実績

成果
① 地域コミュニティ別の保険給付費、生活習慣病の割合、各健（検）診受診割合の資料や周知啓発用リーフレットを作成しました。 ② 数値目標・目標額を設定した適正化計画を策定しました。 ③ 保険給付費の適正化に関する周知会を開催し、85か所延べ2,764人に説明しました。 ④ 被用者保険である全国健康保険協会香川支部・香川大学と医療費分析事業の協定を締結しました。
課題
定年等退職後の方々に健康なまま国保や介護保険に加入していただくことも視野に入れ、社会保険加入者へも周知活動の場を広げるため、全国健康保険協会香川支部等との連携を考えます。また、各種団体へ周知啓発活動の依頼を行います。 また、地域の見える化や、糖尿病予防事業や介護予防事業を効果的かつ効率的に推進するため、国保データベースシステムを補完するシステムを導入します。
今後の取組
引き続き地域での周知啓発活動を行うとともに、地域ごとの実態の分析（地域の見える化）を進めて、効率的かつ効果的な糖尿病予防事業や介護予防事業等の保険給付費適正化に向けた取組を検討します。 また、適正化計画で定めた各課が実施する取組（事業）について、検証、評価を行います。

3 達成度

目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)	4 (おおむね達成)
-------------------------------	------------

項番	7	分類番号	2	7	1	実施項目	税源涵養に関する施策の立案・推進のための全庁的取組方策の研究
			(税源涵養の取組)				
プロジェクトチーム名		税源涵養プロジェクトチーム				平成25年9月30日 解散	
リーダー		納税課					
関係課		政策課、人事課行政改革推進室、市民税課、資産税課、健康福祉総務課、産業振興課、都市計画課					

1 取組目標

<ul style="list-style-type: none"> ・ 税源涵養に資する施策・具体的事務事業に関すること。 ・ 税源涵養関連事業への財源投入の判断及び検証のための指標設定に関すること。 ・ 税源涵養施策の立案及び推進に関すること。

2 取組実績

成 果
<p>税収効果があると認められる関係施策事業を選定し、①税源確保、②税源環境整備、③税源捕捉の視点による分類を行いました。</p> <p>税源涵養方策の取組みについて、中核市調査を行ったが、参考になる事例がなく、調査範囲を拡大し、三重県の産業連関分析による税収効果算定モデルの存在を把握しました。このモデルを参考に高松市モデルを作成しました。</p> <p>高松市モデルを活用し、各産業部門が持つ税収効果への貢献度についての順位付け及び関係施策事業の中から3事業を抽出し税収効果等の推計を行いました。</p> <p>平成25年9月に今回の検討を踏まえ、次の3項目を提言しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 職員の税源涵養の重要性に対する意識啓発 (2) 全事業の税収効果が把握できるモデルの考案検討 (3) 施策事業の立案・選択への税源涵養の視点の導入
課 題
今後の取組
<p>高松市税源涵養方策検討結果報告書にて提言したとおり、本市の施策事業が地域の最終需要を生み、最終需要が市税収入につながることを再確認し、施策事業の立案・選択に当たっての意識付けを行う必要があります。</p>

3 達成度

<p>目標達成度 (目標に対する達成度を6段階で自己評価)</p>	<p>3 (ある程度達成)</p>
---------------------------------------	-------------------

4 (参考) 公開事業評価による事務事業の見直し

市民サービスの質の向上や業務のより一層の効率化に向け、事務事業の見直しを積極的に行っていくため、市民の方々から、見直しの方向性について意見をいただく場として、平成25年度に「公開事業評価」を実施しました。

年度	事業数	判定結果	市の取組方針	実績効果額
H25	8	<ul style="list-style-type: none"> ・改善継続 6 ・縮小 1 ・拡充 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・改善継続 5 ・縮小 1 ・拡充 2 	596千円

※公開事業評価の効果額については、対象事業が所属する局の取組効果額として計上しています。

平成25年度公開事業評価対象事業に関する実施項目（市の取組方針が改善継続・縮小の6事業）

No.	分類番号 実施項目名	判定結果	市の取組方針	取組の成果等	実績効果額	局
1	4 1 1 ケーブルテレビ 広報事業	改善継続	改善継続	平成25年度公開事業評価では、「改善継続」との結果であったことから、放送時間帯の見直しを行う方向で検討を開始し、(株)ケーブルメディア四国と協議を行い、平成26年度からは、ゴールデンタイム（19:00～19:30）に帯放送を実施している。 また、ケーブルテレビの加入率向上について、(株)ケーブルメディア四国に働きかけを行った。	—	総務局
2	2 3 2 公有財産管理 事務	改善継続	改善継続	平成25年度公開事業評価による、「改善継続」との結果を踏まえ、より効果的な維持管理手法を検討するため、中核市41市及び県内7市に対して、維持管理に関する調査・照会を行った。26年度は、照会結果の分析を行い、先進事例等を参考に維持管理手法の具体的検討を行うほか、引き続き、未利用財産の積極的な売払いなどの有効活用に努める。	—	財政局
3	2 1 1 害虫駆除事業	縮小	縮小	各地区衛生組合協議会へのアンケート調査や他都市の状況調査を実施した。これらの結果を踏まえ、事業規模を縮小し、平成26年度においては、駆除箇所の見直しを行い、マンホールや県道・国道への薬剤散布を取りやめるとともに、委託車両1台分の経費を削減することとした。	480千円	健康福祉局

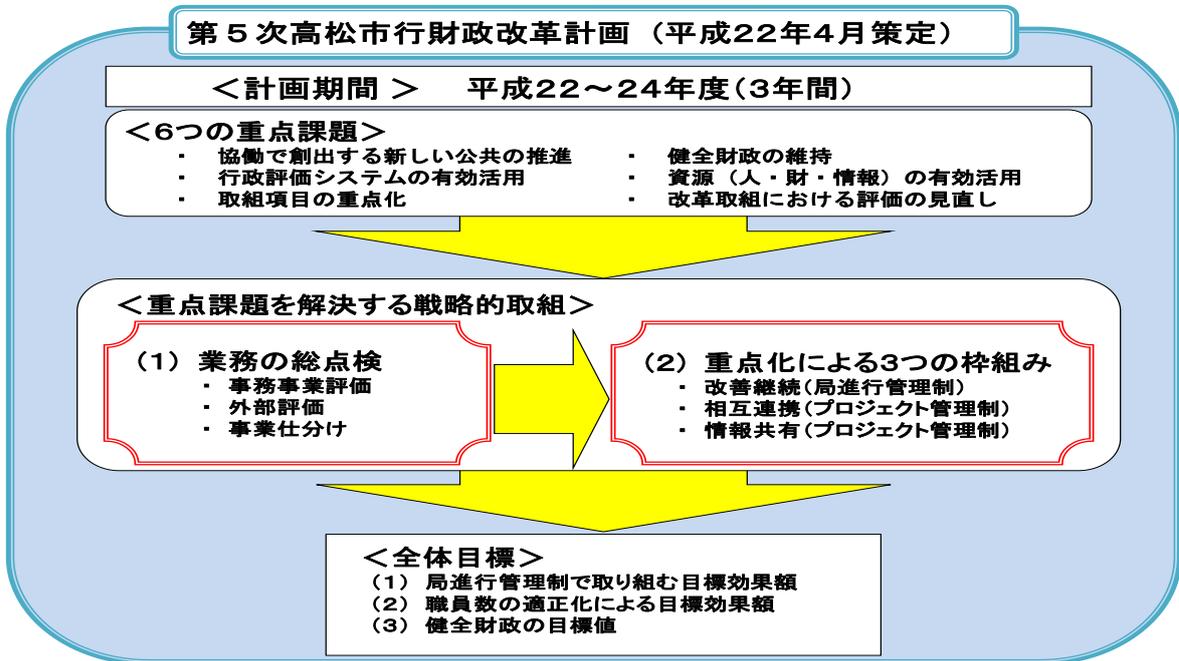
No.	分類番号 実施項目名	判定結果	市の取組方針	取組の成果等	実績効果額	局
4	2 1 1 がん対策推進 事業	改善継続	改善継続	<p>働き盛りの世代の受診率向上対策として、大腸がん、子宮頸がん、乳がん無料クーポン券検診を実施するとともに、※コールリコール事業として未受診者への勧奨ハガキを送付し、一定の効果をえた。</p> <p>大腸がんの受診率は、全体で0.8ポイント増となり、特に50歳代前半男性では、3.8ポイント増となった。</p> <p>【大腸がん】全体：31.8% → 32.6% 50歳代前半男性：34.3% → 38.1%</p> <p>今後、協会けんぽなど企業・事業所を対象とした職域との連携を強化し、働き盛り世代への啓発・勧奨による受診率の向上や、電車・バスラッピング広告などさまざまな広告媒体を活用した啓発などに取り組み、目標受診率の達成に努める。</p> <p>また、平成26年度から新規導入した福祉総合システムに係る帳票作成の外部委託により、受診券発行等に係る経費の抑制に努めるとともに、より効果的な検診案内となるよう事務改善にも取り組んでいく。</p>	—	健康福祉局
	<p>※ コールリコール事業</p> <p>対象者へ対して繰り返しの個別勧奨を実施し、受診率の向上を図る事業。</p> <p>個別通知で「コール」する。</p> <p>さらに、未受診者に対して、再度、個別通知で「リコール」するもの。</p>					
5	2 1 1 ごみ再資源化 事業	改善継続	改善継続	<p>①平成25年度での取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型家電リサイクルモデル事業 事業期間： H25.10.1～H26.2.28 事業内容： 指定21品目を市内15か所に回収ボックスを設置し、回収した。 【事業結果：21品目回収量878.8kg】 <p>上記の取組等の成果により、リサイクル率を前年比より0.6%上昇させ、目標値である21.0%を達成した。</p> <p>H26年3月に、取り巻く社会環境等の変化を踏まえて、「一般廃棄物処理基本計画」の見直しを行ったが、そこで、ごみの減量やリサイクル率の目標値の見直しを行った。</p> <p>②今後の取組予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型家電リサイクル事業 H26年10月から回収箇所を増やし(15⇒20か所)、回収量の増加を図る。 ・※雑がみ回収袋によるモデル事業の実施(H26.10からの予定) ・ごみ分別等の優良な地域の表彰事業を実施(H27.3頃を予定) 	—	環境局
	<p>※ 雑がみ回収袋</p> <p>雑がみとは、新聞・雑誌・段ボール・飲料用の紙パック以外のリサイクルができる紙のこと。具体的には、家庭で不要となった紙製容器包装（紙箱・紙袋・包装紙）、手提げ袋、紙缶、台紙、紙製のトレイ、手紙、ダイレクトメール類、ノート、写真など。この雑がみをごみの分別回収の際にまとめる袋のことを雑がみ回収袋という。</p>					

No.	分類番号 実施項目名	判定結果	市の取組方針	取組の成果等	実績効果額	局
6	2 1 1 花いっぱい推 進事業	改善継続	改善継続	来場者数は目標を上回る43,000人を確保し、経費の削減も達成した。ただし、ガーデニング教室参加者数は横ばい、学校花壇コンクール参加は61校(園)にとどまり、緑化相談件数は目標を下回ったため、今後、来年度の目標達成に向け、関係者へ取組の周知・徹底を図るとともに、各イベントの見直しを検討する。	116千円	都市整備局
	(フラワーフェスティバルの見直し)					

なお、市の取組方針が拡充の2事業については、「乳幼児等医療費助成事業」、「企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業」です。

5 (参考) 第5次高松市行財政改革計画 平成22～24年度実績概要

(1) 第5次高松市行財政改革計画の戦略的取組と全体目標



(2) 目標効果額と実績効果額

計画期間における目標効果額と実績効果額 : 4.4億円 → 5.3億円

① 局進行管理制で取り組む目標効果額と実績効果額

ア 効果額

(千円)

区分	22年度	23年度	24年度
計画（累計）	252,038	714,723 (966,761)	1,281,262 (2,248,023)
実績（累計）	358,740	577,121 (935,861)	1,794,144 (2,730,005)

イ 取組項目毎の内訳

取組項目毎の効果額（目標効果額と実績効果額の比較）	目標効果額 (千円)	実績効果額 (千円)
① 事務事業の改革 ・ 補助金等の見直し等 ・ 収入増対策等	1,104百万円 (▲14百万円) (+256百万円) (▲270百万円)	1,117,890 1,103,528
② 資産・債務の改革 ・ 債務改善計画	21百万円 (+15百万円) (+15百万円)	5,840 21,593
③ 給与・組織の改革 ・ 定員・給与の適正化	0百万円 (▲69百万円) (▲69百万円)	69,300 0
④ その他 ・ 外郭団体等の見直し等 ・ その他	1,605百万円 (+550百万円) (+600百万円) (▲50百万円)	1,054,993 1,604,884
計		2,248,023 2,730,005

② 職員数の適正化による目標効果額と実績値

ア 職員数

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
計 画	職員数	3,854 人	→	3,694 人	3,708 人
	増減数(対 21 年度)	—	▲146 人		
実 績	職員数	3,854 人	3,775 人	3,691 人	3,694 人
	増減数(対 21 年度)	—	▲79 人	▲163 人	▲160 人

イ 効果額

(千円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	累 計
計 画	2,290,890			
実 績	564,704	1,075,838	989,570	2,630,112

③ 健全財政の目標値と実績値

財政指標名	計画策定時 (21 年度)	目標値 (24 年度)	実績値
経常収支比率	87.2%	85.0%	85.3% (24 年度決算値)
実質公債費比率	13.3%	11.0%	10.0% (24 年度決算値)
将来負担比率	115.3%	120.0%	88.9% (24 年度決算値)
市債残高	1,100 億円	1,100 億円	924 億円 (24 年度末現在高)
財政調整基金残高	107 億円	85 億円	123 億円 (24 年度末現在高)

(3) プロジェクト管理制

No.	取組項目名	プロジェクトチーム名	目標達成度
1	幼稚園・保育所一体化	幼稚園・保育所一体化プロジェクトチーム	おおむね達成
2	上下水道事業の組織統合	上下水道統合推進委員会	達成
3	収納対策の連携強化	収納対策推進プロジェクトチーム	おおむね達成
4	公有財産の有効活用	公有財産有効活用プロジェクトチーム	やや下回っている
5	地域行政組織の在り方等の検討	総合サテライト (三層構造) ワーキンググループ	ある程度達成
6	重複した交通施策の見直し	重複した交通政策の見直し対応プロジェクトチーム	やや下回っている
7	水質検査業務の連携	水質検査業務連携対応プロジェクトチーム	達成
8	施設維持管理の適正化	施設維持管理適正化プロジェクトチーム	やや下回っている
9	公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革対応プロジェクトチーム	達成
10	非常勤嘱託職員の報酬等管理の連携	非常勤嘱託職員労務管理検討プロジェクトチーム	やや下回っている
11	施設利用 (率) 向上対策	施設利用率向上対策対応プロジェクトチーム	やや下回っている
12	内部 (庁内) 横断的データベースの構築	庁内データベース構築対応プロジェクトチーム	ある程度達成
13	職業相談・紹介事業の連携	職業相談・紹介事業の連携対応プロジェクトチーム	達成
14	広聴機能の強化, 広報機能の強化	広聴広報機能の強化対応プロジェクトチーム	ある程度達成

